

令和 2 年 度

鹿 児 島 県 歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

鹿 児 島 県 土 地 開 発 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書

鹿 児 島 県 監 査 委 員

監査第73号
令和3年9月3日

鹿児島県知事 塩田 康一 殿

鹿児島県監査委員	地頭所	恵
同	大 菌	豊
同	瀬戸口	三 郎
同	遠 嶋	春日児

令和2年度鹿児島県歳入歳出決算審査意見及び鹿児島県土地
開発基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により令和3年8月5日付け財第43号で審査に付された令和2年度鹿児島県歳入歳出決算及び鹿児島県土地開発基金の運用状況について審査を行ったので、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

I 令和2年度鹿児島県歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の概要	1
1	審査対象	1
2	審査手続等	1
第2	審査の結果	1
第3	審査の意見	2
1	決算状況	2
2	意見	4
第4	決算の概要	10
1	総括	10
2	一般会計	12
(1)	歳入	12
(2)	歳出	21
3	特別会計	31
(1)	歳入	31
(2)	歳出	32
(3)	会計別決算状況	33
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	33
	中小企業支援資金貸付事業特別会計	34
	就農支援資金貸付事業特別会計	35
	港湾整備事業特別会計	39
	公共土木用地取得先行事業等特別会計	40
	林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	42
	国民健康保険事業特別会計	44
	沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	45
	公債管理特別会計	47
4	資金の管理状況	48
5	県債の借入償還状況	49

6 財 産	-----	50
(1) 公 有 財 産	-----	50
(2) 物 品	-----	51
(3) 債 権	-----	52
(4) 基 金	-----	54

付 表

第 1 実質収支額（特別会計）	-----	56
第 2 一般会計款別歳入決算額の対前年度比較表	-----	57
第 3 一般会計依存財源，自主財源別歳入決算額の対前年度比較表	---	58
第 4 収入未済額（一般会計・特別会計）	-----	59
第 5－1 税目別収入済額	-----	60
第 5－2 税目別収入未済額	-----	61
第 6 一般会計目的別歳出決算額の対前年度比較表	-----	62
第 7 一般会計性質別歳出決算額の対前年度比較表	-----	63
第 8 予算繰越額（一般会計・特別会計）	-----	64
第 9 繰入金・繰出金（特別会計）	-----	65
第10 資金の管理状況	-----	66
第11 県債・公債費の推移（一般会計・特別会計）	-----	67

II 令和2年度鹿児島県土地開発基金運用状況審査意見書

第 1 審 査 の 概 要	-----	68
1 審 査 対 象	-----	68
2 審 査 手 続 等	-----	68
第 2 審 査 の 結 果	-----	68
第 3 審 査 の 意 見	-----	68

I 令和2年度鹿児島県歳入歳出決算審査意見書

令和2年度鹿児島県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査対象

令和2年度鹿児島県一般会計歳入歳出決算

令和2年度鹿児島県特別会計歳入歳出決算

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

中小企業支援資金貸付事業特別会計

就農支援資金貸付事業特別会計

港湾整備事業特別会計

公共土木用地取得先行事業等特別会計

林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計

国民健康保険事業特別会計

沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計

公債管理特別会計

2 審査手続等

審査に当たっては、定期監査等の結果も踏まえながら、

- (1) 決算計数は、正確であるか。
- (2) 予算の執行は、その目的に沿って、適正かつ効率的に執行されているか。
- (3) 収入支出等の事務は、適正に行われているか。
- (4) 財産の取得、管理及び処分は、適正に行われているか。

を主眼として、決算書、関係諸帳票及び証拠書類等を照査するとともに、関係部局の説明を聴取するなどの方法により、慎重に審査を行った。

第2 審査の結果

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、「第4 決算の概要」に示すとおりで、関係諸帳票、証拠書類及び総括指定金融機関の会計別収支月計表等と合致しており、決算計数は正確であることが確認された。

予算に計上された各般の事務事業は、その目的に沿って執行され、おおむね所期の成果を収めていると認められた。

また、第1の2の(3)「収入支出等の事務」及び(4)「財産の取得、管理及び処分」等の財務に関する事務については、検討改善を要する事項があったものの、おおむね適正に執行されていると認められた。

第3 審査の意見

1 決算状況

(1) 決算規模及び決算収支

令和2年度の一般会計の決算については、歳入総額は9,368億4,061万余円（前年度比13.2%増）、歳出総額は8,849億7,559万余円（11.1%増）となっており、歳入・歳出ともに前年度を上回っている。

形式収支（歳入歳出差引額）は、518億6,501万余円の黒字となっており、この額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、188億2,972万余円の黒字となっている。また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、122億1,402万余円の黒字となっており、この単年度収支に財政調整積立基金への積立て等を考慮した実質単年度収支は、121億6,404万余円の黒字となっている。

なお、実質収支及び実質単年度収支は、令和2年度新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の国庫返納予定金（100億円程度）等を含んでいることから大きく増加している。

特別会計（母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計など9会計）の決算については、歳入総額は4,135億8,326万余円（0.7%増）、歳出総額は4,048億1,078万余円（1.0%減）となっている。

形式収支は87億7,248万余円、実質収支は87億4,268万余円で、いずれも黒字となっている。

(2) 財政構造

一般会計の歳入は、前年度に比べ1,093億63万余円（13.2%）増加している。

主な款別で見ると、県税は、新型コロナウイルス感染症の影響等によって、一部の業種を除いて企業業績に減速が見られたことなどにより法人二税の減があったものの、税率の引上げによる地方消費税の増などにより3億2,395万余円（0.2%）増加している。地方消費税清算金は、都道府県間の清算に伴い、他の都道府県から支払いを受ける清算金が増加したことにより126億9,684万余円（22.0%）増加している。地方譲与税は、地方法人特別譲与税の減などにより22億4,517万余円（7.7%）減少している。地方交付税は、地方税の減に伴う基準財政収入額の減などにより70億9,750万余円（2.6%）増加しており、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税も、50億5,690万円（1.7%）増加している。国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対策に係る事業費が国の補正予算等に対応して増加したことなどにより807億3,310万余円（58.0%）増加している。県債は、発行額の抑制に努める中で、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」などに対応して発行が多かったことなどにより151億773万余円（14.7%）増加している。

なお、一般会計の収入未済額は、前年度に比べ9,008万余円（3.0%）減少し29億157万余円となっている。これは、主として県税が6,952万余円減少したことなどによるものである。

一般会計の歳出は、前年度に比べ887億1,330万余円（11.1%）増加している。

目的別経費で見ると、公債費は、過去に発行した県債の借入利率の低下による利子の減などにより36億438万余円（2.9%）減少している。

衛生費は、新型コロナウイルス感染症等に係る事業費の増などにより274億444万余円（51.1%）増加している。

民生費は、生活福祉資金貸付補助事業等の増などにより180億1,189万余円（16.4%）増加している。

土木費は、直轄道路事業や総合流域防災事業及び直轄治水負担金等の増などにより119億8,879万余円（13.7%）増加している。

性質別経費でみると、義務的経費については、前年度と比べると、扶助費が26億1,082万余円（2.0%）増加しているが、公債費が35億6,453万余円（2.9%）減少したことにより、全体としては6億3,627万余円（0.1%）減少している。また、歳出全体に占める割合も、歳出総額が前年度を上回ったことにより54.3%となり、前年度に比べ6.1ポイント低くなっている。

投資的経費については、前年度と比べると、普通建設事業費が、国の補正予算や「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」などへの対応により114億4,077万余円（7.6%）増加しており、災害復旧事業費も、令和2年7月3日からの大雨による河川等の災害復旧に要する経費の増などにより53億107万余円（67.5%）増加している。また、歳出全体に占める割合は、歳出総額が前年度を上回ったことにより19.7%となり、前年度に比べ0.1ポイント低くなっている。

その他経費については、前年度と比べると、出資金や繰出金は減少したが、積立金や補助費等が増加したことにより726億771万余円（46.1%）増加している。

なお、一般会計の翌年度繰越額は1,282億261万余円で、前年度に比べ531億5,538万余円（70.8%）増加し、不用額は381億3,847万余円で、前年度に比べ288億2,381万余円（309.4%）増加している。

一般会計の令和2年度末の県債残高は総額1兆5,952億9,533万余円で、前年度に比べ53億3,669万余円（0.3%）増加しており、臨時財政対策債及び平成19年度以降の減収補填債等を除いた本県独自に発行する県債の残高は、国の補正予算に対応するため、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債等の残高が増加したことなどから、9億6,401万余円（0.09%）増加して1兆607億1,821万余円となり、17年ぶりに増加したものの、行財政運営戦略（平成24年策定）に掲げた「臨時財政対策債を除く本県独自に発行する県債残高を1.1兆円程度に抑制する」という目標を達成している。

また、財政調整に活用可能な基金の残高は、令和2年度末で249億4,691万余円となり、前年度に比べ4,954万余円（0.2%）減少している。

決算の状況を主な財政指標（速報値）でみると、財政力を示す財政力指数は0.351で、前年度と同数となっており、自主財源の割合を示す自主財源比率は28.7%で、3.2ポイント低くなっている。また、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は97.6%で、0.3ポイント低くなっている。

2 意見

(1) 総括意見

本県の財政は、扶助費の増加や公債費が依然として高水準であるなど厳しい状況の中、県政刷新大綱（平成17年策定）及び行財政運営戦略（平成24年策定）の策定や行財政改革推進プロジェクトチーム（平成29年4月設置）の取組などにより歳入・歳出両面にわたる行財政改革に取り組んできた結果、平成23年度以降、令和2年度まで財源不足は生じていない。

また、一般会計における実質収支は黒字基調を維持しているほか、財政調整に活用可能な基金残高は、前年度に比べ若干減少したものの、令和2年度末で249億4,691万余円を確保している。

しかしながら、今後、一層の高齢化の進行や社会保障制度の改革などにより扶助費が引き続き増加する傾向にあるとともに、県債残高は依然として多額であることから、公債費は今後も引き続き高水準で推移することが見込まれている。また、今後、改修や更新を要する県有施設等が増加することによる新たな費用負担の増加が見込まれているほか、国において財政健全化目標の達成のために地方交付税等について厳しい調整が行われることが予想される。

さらに、新型コロナウイルス感染症による厳しい影響が、地域経済や本県財政に長期間にわたり及んでおり、今後も予断を許さない状況が続くことが予想される。

国は、令和3年6月に決定した「経済財政運営と改革の基本方針2021」において、2022年度から2024年度までの3年間は、地方の安定的な財政運営に必要となる地方一般財源総額について、2021年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することとしている。

また、内外の変化を捉え、構造改革を戦略的に進め、ポストコロナの持続的な成長基盤を作るとともに、地方自治体業務改革・デジタル化、地方財政改革及び地方財政の「見える化」改革等を引き続き推進することとしている。

県においては、こうした社会経済情勢の変化にも対応できる行財政構造を構築するため、本県の行財政運営に関する新たな指針について、本年度中の策定に向けて検討を進めているところである。

この新たな行財政運営の指針は、今後の中長期的な行財政運営の基本的な考え方や行財政改革の方向性を示すものであり、その策定に当たっては、本県の財政状況を踏まえた歳入・歳出面での取組に加え、行政のデジタル化の推進や働き方改革、人材確保、公共施設等の老朽化への対応、人口減社会に対応した組織体制等の課題についても検討することとされている。

本県財政を取り巻く状況は依然として予断を許さないところであり、新型コロナウイルス感染症拡大の歳入・歳出への影響等により、一層厳しい財政状況が続くと想定されることから、今後の財政運営に当たっては、国の動向に的確に対応しつつ、新たに策定される指針を踏まえ、持続可能な財政構造を構築するため、引き続き徹底した行財政改革に取り組む必要がある。

歳出面においては、県債の新規発行を抑制し県債残高を継続的に減少させることなどによる公債費の抑制のほか、防災機能の強化なども含めた、メリハリをつけた社会資本の整備等による普通建設事業費の見直しと重点化、妥当性、有効性等の観点から項目を設定した事務事業見直しなど、各方面において引き続き歳出の見直しに取り組む必要がある。

歳入面においては、県税や地方交付税など一般財源の確保を図るとともに、未収債権の縮減、使用料・手数料の見直し、県有未利用財産の売却・有効活用及びふるさと納税の活用などにより引き続き各般の歳入の確保に積極的に取り組む必要がある。

特に、主要な自主財源である県税については、企業誘致や起業化への支援、農業・観光をはじめとする産業振興等への重点的取組による税財政基盤の強化を図るとともに、適正・公平な課税及び自主納税・納期内納付の促進に努めるほか、厳正な滞納処分や市町村と連携した収入未済の更なる縮減に取り組む必要がある。

また、真に実効性のある地方分権の実現に向けて、安定的な財政運営に必要な地方交付税等の一般財源総額の確保・充実を図るとともに、税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築等について、今後ともあらゆる機会を通じて国に対する積極的な主張や働きかけを行う必要がある。

(2) 個別意見

財務に関する事務については、おおむね適正に執行されていたが、一部には、なお検討改善を要する事項があった。以下、主なものについて述べる。

ア 収入未済について

一般会計の収入未済額は29億157万余円で、前年度に比べ9,008万余円（3.0%）減少し、特別会計の収入未済額は18億4,303万余円で、前年度に比べ39万余円（0.0%）減少している。合計は47億4,461万余円で、9,048万余円（1.9%）減少している。

これは、県税において過年度分の解消等に取り組み、6,952万余円（3.9%）減少したこと、諸収入が1,706万余円（1.7%）減少したことに加え、中小企業支援資金貸付金など特別会計の債権においても収入未済額の解消が進んだことなどによるものである。

なお、県は、債権の適正な管理を行うため、令和2年10月に「消滅時効期間が経過した私法上の債権に係る権利の放棄の議決を求める基準」を制定し、債権回収が実質的に困難と認められる債権について、同基準により権利放棄の議決（令和3年第1回定例会）を求め、不納欠損処理を行ったところである。

収入未済額の主なものは、一般会計では、前年度と比べると、県税が6,952万余円（3.9%）減少し17億1,892万余円、行政代執行に伴う弁償金が22万余円（0.0%）減少し6億4,196万余円、県営住宅使用料が472万余円（3.0%）減少し1億5,323万余円である。

特別会計では、前年度と比べると、中小企業支援資金貸付金が6,802万余円（4.7%）減少し13億6,416万余円、農業改良資金貸付金が750万余円（4.7%）減少し1億5,314万余円、母子父子寡婦福祉資金貸付金が1,405万余円（8.9%）減少し1億4,316万余円である。

未収債権については、これまで全庁的な取組が展開された結果、収入未済額は12年続けて減少してきており、一定の成果は得られているが、依然として多額となっている。

自主財源の柱である県税をはじめとするこれらの債権については、財源の確保と負担の公平性の観点から、収入未済の新規発生を徹底するとともに、滞納の実態に応じたより効果的な督促や滞納処分などの適切な債権管理を図る必要がある。

このため、今後とも、未収債権の解消と発生未然防止に向け、未収債権対策プロジェクトチームを中心に全庁的な未収債権対策を推進するとともに、関係各課において策定している債権管理マニュアル等に基づき、体系的な債権管理・回収に取り組む必要がある。

特に、県税については、これまでの徴収対策の強化などにより平成21年度以降減少してきているが、依然として多額の収入未済がある。

個人県民税については、引き続き市町村と連携した取組を進め、滞納の未然防止を図るとともに、重点地区への県税徴収対策官の集中配置や共同文書催告などの徴収対策を強化する必要がある。

自動車税については、引き続きコンビニ・クレジット納付やスマホ決済納付など利便性向上の取組を進めるとともに、自動車税納税お知らせセンターの運営による自主的納付の促進、タイヤロック徴収の実施や給与差押えを中心とした厳正な滞納処分等の徴収対策を一層徹底することが必要である。

また、中小企業支援資金貸付金や農業改良資金貸付金などについては、未収債権への対策だけでなく、経営指導の強化を通じ、償還促進を図る必要がある。また、修学資金が大半を占めている母子父子寡婦福祉資金貸付金については、償還金で貸付事業が運営されているという制度の意義を連帯借受人にも十分に説明するとともに、家庭訪問等による償還計画書の作成支援など、未収債権発生防止のための取組を強化する必要がある。

これらの貸付金や県営住宅使用料などについては、連帯保証人の設定を含む事前審査の充実強化や口座振替制度の推進などにより滞納防止に努めるとともに、長期・高額滞納者への法的措置や収納業務の民間等への委託などを引き続き実施する必要がある。

イ 翌年度繰越について

翌年度繰越額は、一般会計は1,282億261万余円、特別会計は8億8,880万円で、合計1,290億9,141万余円となっている。

これは、前年度に比べ534億7,754万余円（70.7%）の増加であり、主として、土木費が196億3,177万余円（56.5%増）、商工費が121億8,340万余円（1,772.9%増）である。

繰越の主な理由は、国の補正予算対応事業や新型コロナウイルス感染症対策に係る事業等の執行期間の不足、計画・設計調整の遅延、用地交渉の難航等によるものである。

繰越事業のうち、国の補正予算対応事業については、できる限り早期の執行に努める必要があり、用地取得における市町村との連携や設計積算・現場管理等の業務の外注化等を一層進め、円滑な事業執行を図る必要がある。

また、計画・設計調整の遅延や用地交渉の難航等によるものについては、事業効果を早期に発揮させるためにも、関係機関・団体等と一層の連携を図る必要がある。

繰越については、会計年度独立の原則の例外であることを十分に認識し、計画的な事業執行に努める必要がある。なお、事故繰越については、様々な要因はあるものの、可能な限り発生しないよう努める必要がある。

ウ 会計事務について

会計事務については、全体としては関係法令等に沿っておおむね適切に処理がなされているが、収入事務については、道路橋りょう使用料の調定が遅延しているもの、直接収納した現金の取扱いが適正でなく、金融機関への払込みが遅延しているなどの不適切な事例が見受けられた。また、支出事務については、「負担金、補助及び交付金」の過年度支出や委託料の支出負担行為が遅延しているなどの不適切な事例が見受けられた。さらに、契約事務については、予定価格調書の記載内容の誤りなどの不適切な事例が見受けられた。

会計事務の執行に当たっては、関係法令等に基づき適期かつ適正に行うことが重要であ

り、今後とも、所属長も含めた研修の計画的な実施などによる職員の資質の向上、所属長や出納員によるチェックの確実な実施、職務の分担による相互チェック機能の強化、所属相互間の検査の拡大など自主検査の充実強化、出納機関による会計事務指導・検査及びフォローアップ指導の充実などに取り組む必要がある。また、少人数の所属等におけるチェック機能の強化を図るとともに、会計事務初任者等については、相談受入体制の強化やマニュアルの更なる充実などの支援に引き続き取り組む必要がある。

エ 財産の管理及び処分について

物品や公有財産などの財産については、適切な管理を行い、関係規則等に基づく自主検査・点検を徹底するとともに、その利活用や効率的な運用に努める必要がある。

特に、パソコンの物品事故が依然として複数所属で発生していることから、パソコンの取扱いについては、常に細心の注意を払うよう職員に注意喚起する必要がある。また、公用車については、交通事故・物品事故が多発している所属が依然として見られることから、今後とも運転技術の向上や交通法令講習会、職場研修等により職員の交通安全意識の高揚に努めるなど、公用車による交通事故等の防止に向けた取組を更に強化する必要がある。

公有財産のうち未利用地等については、鹿児島臨空団地、希望ヶ丘団地敷地、旧始良警察署（駐車場）跡地などの売却を行い成果を上げているが、歳入確保などの観点から、引き続き県有財産の利活用・処分に積極的に取り組む必要がある。

とりわけ長期に貸付け等を行っている土地や入居率の低い職員住宅、廃道敷地・廃川敷地などの未利用財産については、売却を含めた利活用の取組を更に進めるとともに、特に売却等が困難な未利用財産については、所管部局と関係部局が一体となった取組や県有財産アドバイザー制度などによる専門家の活用を一層進める必要がある。

さらに、県有施設等については、鹿児島県公共施設等総合管理計画に基づき、それぞれの施設の特性等に応じた、長期的視点からの更新、長寿命化などを進める必要がある。

オ 入札執行及び入札・契約制度について

各所属における工事等の入札に当たって、発注者である県の積算誤り等により、落札決定の取消しや入札中止など不適切な事例が依然として発生しており、複数人によるチェック体制を一層徹底するなど適切な対策を引き続き講ずる必要がある。

また、公共工事の入札・契約制度については、引き続き入札・契約制度の適正かつ安定的な運用を行うとともに、不断の見直しに努めていく必要がある。

業務委託契約については、庁舎の維持管理や保守点検など役務の提供に係るものなどについて、これまでも長期継続契約の適用や最低制限価格制度の導入が行われたところであり、事務の軽減や経費の節減、提供される役務の品質や経営と雇用の安定的な確保等の観点も踏まえ、今後とも長期継続契約の活用などに努めていく必要がある。

〈参考〉

1 決算規模

区 分	一 般 会 計		特 別 会 計	
		対前年度比		対前年度比
予 算 現 額	1,051,316,682 ^{千円}	119.4 [%]	413,596,981 ^{千円}	100.5 [%]
決 算 額	歳 入 総 額	936,840,610	413,583,269	100.7
	歳 出 総 額	884,975,599	404,810,782	99.0
	形 式 収 支 (歳入歳出差引額)	51,865,011	8,772,487	438.1

(注) 1 端数処理の関係で算定上の計算と一致しない箇所がある。(以下同様)

2 形式収支：歳入総額 － 歳出総額

2 決算収支

区 分	一 般 会 計		特 別 会 計	
		対前年度比		対前年度比
形 式 収 支	51,865,011 ^{千円}	165.8 [%]	8,772,487 ^{千円}	438.1 [%]
実 質 収 支	18,829,726	284.6	8,742,687	449.5
単 年 度 収 支	12,214,020	625.0	—	—
実 質 単 年 度 収 支	12,164,046	623.0	—	—

(注) 1 実質収支：形式収支 － 翌年度へ繰り越すべき財源

2 単年度収支：当該年度実質収支 － 前年度実質収支

3 実質単年度収支：単年度収支 ＋ 財政調整基金積立額 ＋ 県債繰上償還額 － 財政調整基金取崩額

3 財政構造（一般会計・歳入）

年度	歳入総額	款 別 歳 入 決 算 額						
		県 税	地方消費税 清 算 金	地方譲与税	地方交付税	国庫支出金	県 債	そ の 他
2 (A)	936,840,610 ^{千円}	148,438,053 ^{千円}	70,538,152 ^{千円}	26,879,579 ^{千円}	279,642,931 ^{千円}	219,968,731 ^{千円}	117,921,800 ^{千円}	73,451,364 ^{千円}
元(B)	827,539,979	148,114,101	57,841,304	29,124,754	272,545,423	139,235,629	102,814,066	77,864,702
差 額 (A-B)	109,300,632	323,952	12,696,848	△2,245,175	7,097,508	80,733,102	15,107,734	△4,413,338
対前年 度比 (A/B)	113.2 [%]	100.2 [%]	122.0 [%]	92.3 [%]	102.6 [%]	158.0 [%]	114.7 [%]	94.3 [%]

4 財政構造（一般会計・歳出）

① 目的別経費

年度	歳出総額	目的別歳出決算額				
		民生費	衛生費	土木費	公債費	その他
2 (A)	千円 884,975,599	千円 127,988,953	千円 81,065,365	千円 99,612,964	千円 121,313,915	千円 454,994,402
元 (B)	796,262,298	109,977,062	53,660,917	87,624,170	124,918,300	420,081,849
差額 (A-B)	88,713,301	18,011,891	27,404,448	11,988,794	△3,604,385	34,912,553
対前年度比 (A/B)	% 111.1	% 116.4	% 151.1	% 113.7	% 97.1	% 108.3

② 性質別経費

年度	歳出総額	性質別歳出決算額								
		義務的経費			投資的経費		その他経費			
		うち 人件費	うち 扶助費	うち 公債費	うち 普通建設 事業費	うち 補助費等	うち 積立金			
2 (A)	千円 884,975,599	千円 480,631,185	千円 228,552,201	千円 131,046,377	千円 121,032,607	千円 174,394,499	千円 161,243,683	千円 229,949,916	千円 180,533,376	千円 13,628,465
	構成比(%)	54.3	25.8	14.8	13.7	19.7	18.2	26.0	20.4	1.5
元 (B)	796,262,298	481,267,456	228,234,764	128,435,550	124,597,142	157,652,646	149,802,910	157,342,196	116,557,407	8,147,480
	構成比(%)	60.4	28.7	16.1	15.6	19.8	18.8	19.8	14.6	1.0
差額 (A - B)	88,713,301	△636,271	317,437	2,610,827	△3,564,535	16,741,852	11,440,773	72,607,720	63,975,970	5,480,985
	構成比増減	△6.1	△2.9	△1.3	△1.9	△0.1	△0.6	6.2	5.8	0.5
対前年度比 (A / B)	% 111.1	% 99.9	% 100.1	% 102.0	% 97.1	% 110.6	% 107.6	% 146.1	% 154.9	% 167.3

第4 決算の概要

1 総括

(1) 令和2年度歳入歳出決算額

会計別	予算現額 (A)	決算額			予算現額と決算額との対比			
		歳入総額 (B)	歳出総額 (C)	形式収支 (歳入歳出 差引額) (B)－(C)	歳入 (B)－(A)	歳出 (A)－(C)	収入率 (B)/(A)	支出率 (C)/(A)
一般会計	円 1,051,316,682,000	円 936,840,610,312	円 884,975,599,258	円 51,865,011,054	円 △114,476,071,688	円 166,341,082,742	% 89.1	% 84.2
特別会計	413,596,981,000	413,583,268,718	404,810,781,780	8,772,486,938	△13,712,282	8,786,199,220	100.0	97.9

ア 一般会計の歳入総額は9,368億4,061万余円、歳出総額は8,849億7,559万余円で、形式収支（歳入歳出差引額）は518億6,501万余円となっている。

決算額の予算現額に対する比率（収入率、支出率）は、歳入は89.1%、歳出は84.2%で、予算現額と歳出総額の差額1,663億4,108万余円は、翌年度繰越額1,282億261万余円及び不用額381億3,847万余円である。

イ 特別会計の歳入総額は4,135億8,326万余円、歳出総額は4,048億1,078万余円で、形式収支（歳入歳出差引額）は87億7,248万余円となっている。

決算額の予算現額に対する比率（収入率、支出率）は、歳入は100.0%、歳出は97.9%で、予算現額と歳出総額の差額87億8,619万余円は、翌年度繰越額8億8,880万円及び不用額78億9,739万余円である。

(2) 実質収支

年度	形式収支（歳入歳出差引額）		翌年度へ繰り越すべき財源		実質収支額	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
2	円 51,865,011,054	円 8,772,486,938	円 33,035,285,000	円 29,800,000	円 18,829,726,054	円 8,742,686,938
元	31,277,680,564	2,002,323,128	24,661,975,000	57,335,000	6,615,705,564	1,944,988,128
差額	20,587,330,490	6,770,163,810	8,373,310,000	△27,535,000	12,214,020,490	6,797,698,810

ア 一般会計の形式収支（歳入歳出差引額）は、518億6,501万余円の黒字となっており、この額から翌年度へ繰り越すべき財源330億3,528万余円を差し引いた実質収支は、188億2,972万余円の黒字となっている。この実質収支は、前年度に比べ122億1,402万余円増加している。

イ 特別会計の形式収支（歳入歳出差引額）は87億7,248万余円の黒字で、この額から翌年度へ繰り越すべき財源2,980万円を差し引いた実質収支は、87億4,268万余円の黒字となっている。この実質収支は、前年度に比べ67億9,769万余円増加している。

なお、各特別会計の実質収支の状況は、付表第1のとおりである。

(3) 単年度収支（一般会計）

年度	実質収支額 (A)	前年度実質収支額 (B)	単年度収支額 (A) - (B)
2	円 18,829,726,054	円 6,615,705,564	円 12,214,020,490
元	6,615,705,564	4,661,361,150	1,954,344,414
差額	12,214,020,490	1,954,344,414	10,259,676,076

実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は、122億1,402万余円の黒字となっている。この単年度収支は、前年度に比べ102億5,967万余円増加している。

(4) 実質単年度収支（一般会計）

年度	単年度収支額 (A)	財政調整積立基金 積立額 (B)	県債 繰上償還額 (C)	財政調整積立基金 取崩し額 (D)	実質単年度 収支額 (A)+(B)+(C)-(D)
2	円 12,214,020,490	円 3,309,979,907	円 0	円 3,359,954,000	円 12,164,046,397
元	1,954,344,414	2,333,207,518	0	2,334,961,000	1,952,590,932
差額	10,259,676,076	976,772,389	0	1,024,993,000	10,211,455,465

単年度収支額に財政調整積立基金の積立・取崩等を考慮した実質単年度収支は、121億6,404万余円の黒字となっている。この実質単年度収支は、前年度に比べ102億1,145万余円増加している。

2 一般会計

(1) 歳入

区 分 \ 年 度	2	元	差 額	2 / 元
予 算 現 額	1,051,316,682,000	880,624,183,000	170,692,499,000	119.4
調 定 額	939,885,896,104	831,079,927,837	108,805,968,267	113.1
収 入 済 額 (歳 入 総 額)	936,840,610,312	827,539,978,617	109,300,631,695	113.2
予算現額に対する調定額の比率	89.4	94.4	△5.0	—
予算現額に対する収入済額の比率	89.1	94.0	△4.9	—
調定額に対する収入済額の比率	99.7	99.6	0.1	—
不 納 欠 損 額	158,608,557	560,598,698	△401,990,141	28.3
収 入 未 済 額	2,901,571,337	2,991,656,752	△90,085,415	97.0
過 誤 納 額	14,894,102	12,306,230	2,587,872	121.0

令和2年度は、前年度に比べ予算現額は19.4%、調定額は13.1%、収入済額(歳入総額)は13.2%、それぞれ増加している。

また、予算現額に対する収入済額の比率は89.1%で、前年度に比べ4.9ポイント低くなっている。収入済額は9,368億4,061万余円で、前年度に比べ1,093億63万余円増加している。

まず、款別でみると、付表第2のとおり、主として、繰入金が100億6,956万余円、地方譲与税が22億4,517万余円、それぞれ減少したのに対し、国庫支出金が807億3,310万余円、県債が151億773万余円、それぞれ増加したことによるものであり、歳入総額に占める割合は、地方交付税29.8%、国庫支出金23.5%、県税15.8%及び県債12.6%となっている。

次に、財源別でみると、付表第3のとおり、依存財源が69.0%、自主財源が31.0%であり、自主財源の占める割合は、前年度に比べ3.0ポイント低くなっている。

不納欠損額は1億5,860万余円で、前年度に比べ4億199万余円減少している。これは、主として、使用料及び手数料に係るものが388万余円増加したのに対し、諸収入に係るものが3億1,933万余円減少したことによるものである。

収入未済額は29億157万余円で、前年度に比べ9,008万余円減少している。これは付表第4のとおり、主として、分担金及び負担金が355万余円増加したのに対し、県税が6,952万余円減少したことによるものである。

過誤納額は1,489万余円で、前年度に比べ258万余円増加している。これは県税に係るものである。

款別の決算状況は、以下のとおりである。

第1款 県 税

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不納損額	収入 未済額	過誤納額	対予算 増減額 (C)-(A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
2	147,338,160,000	150,276,769,706	148,438,053,242 (15.8%)	100.7 98.8	134,689,932	1,718,920,634	14,894,102	1,099,893,242
元	147,309,186,000	150,108,055,298	148,114,101,137 (17.9)	100.5 98.7	217,818,603	1,788,441,788	12,306,230	804,915,137
差額	28,974,000	168,714,408	323,952,105 (△2.1)	—	△83,128,671	△69,521,154	2,587,872	—
2/元	100.0	100.1	100.2	—	61.8	96.1	121.0	—

県税の収入済額が総収入済額に占める割合は15.8%で、前年度に比べ2.1ポイント低くなっている。

収入済額は1,484億3,805万余円で、前年度に比べ3億2,395万余円(0.2%)増加している。これは付表第5-1のとおり、主として、法人県民税が11億9,708万余円、法人事業税が10億5,241万余円、自動車取得税が10億378万余円、それぞれ減少したのに対し、地方消費税が26億1,098万余円、個人県民税が5億9,171万余円、それぞれ増加したことによるものである。

不納欠損額は1億3,468万余円で、執行停止後納税義務を即時消滅させたもの3,143万余円、時効完成に係るもの4,469万余円及び執行停止後3年を経過したもの5,856万余円である。

収入未済額は17億1,892万余円で、付表第5-2のとおり、主なものは、個人県民税11億7,128万余円、法人事業税1億6,492万余円及び不動産取得税1億4,703万余円である。

第2款 地方消費税清算金

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不納損額	収入 未済額	過誤納額	対予算 増減額 (C)-(A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
2	70,538,138,000	70,538,151,556	70,538,151,556 (7.5%)	100.0 100.0	0	0	0	13,556
元	57,842,290,000	57,841,303,662	57,841,303,662 (7.0)	100.0 100.0	0	0	0	△986,338
差額	12,695,848,000	12,696,847,894	12,696,847,894 (0.5)	—	0	0	0	—
2/元	121.9	122.0	122.0	—	—	—	—	—

地方消費税清算金の収入済額が総収入済額に占める割合は7.5%で、前年度に比べ0.5ポイント高くなっている。

収入済額は705億3,815万余円で、前年度に比べ126億9,684万余円(22.0%)増加している。

第3款 地方譲与税

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	(C) (A)	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C)-(A)
				(C) (B)				
2	26,879,579,000	26,879,579,012	26,879,579,012 (2.9%)	100.0 %	0	0	0	12
元	29,124,754,000	29,124,754,237	29,124,754,237 (3.5)	100.0 %	0	0	0	237
差額	△2,245,175,000	△2,245,175,225	△2,245,175,225 (△0.6)	—	0	0	0	—
2/元	92.3 %	92.3 %	92.3 %	—	—	—	—	—

地方譲与税の収入済額が総収入済額に占める割合は2.9%で、前年度に比べ0.6ポイント低くなっている。

収入済額は268億7,957万余円で、前年度に比べ22億4,517万余円（7.7%）減少している。これは、主として、森林環境譲与税が4,416万余円、自動車重量譲与税が2,108万余円、それぞれ増加したのに対し、特別法人事業譲与税が21億5,189万余円、減少したことによるものである。

第4款 地方特例交付金

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	(C) (A)	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C)-(A)
				(C) (B)				
2	1,086,623,000	1,086,623,000	1,086,623,000 (0.1%)	100.0 %	0	0	0	0
元	2,129,673,000	2,129,673,000	2,129,673,000 (0.3)	100.0 %	0	0	0	0
差額	△1,043,050,000	△1,043,050,000	△1,043,050,000 (△0.2)	—	0	0	0	—
2/元	51.0 %	51.0 %	51.0 %	—	—	—	—	—

地方特例交付金の収入済額が総収入済額に占める割合は0.1%で、前年度に比べ0.2%低くなっている。

収入済額は10億8,662万余円で、前年度に比べ10億4,305万円（49.0%）減少している。これは、地方特例交付金が1億4,532万余円増加したのに対し、子ども・子育て支援臨時交付金が11億8,837万余円皆減したことによるものである。

第5款 地方交付税

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C)-(A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
2	279,642,931,000	279,642,931,000	279,642,931,000 (29.8%)	100.0 100.0	0	0	0	0
元	272,545,423,000	272,545,423,000	272,545,423,000 (32.9)	100.0 100.0	0	0	0	0
差額	7,097,508,000	7,097,508,000	7,097,508,000 (△3.1)	—	0	0	0	—
2/元	102.6	102.6	102.6	—	—	—	—	—

地方交付税の収入済額が総収入済額に占める割合は29.8%で、前年度に比べ3.1ポイント低くなっている。

収入済額は2,796億4,293万余円で、前年度に比べ70億9,750万余円(2.6%)増加している。

第6款 交通安全対策特別交付金

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C)-(A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
2	527,365,000	527,365,000	527,365,000 (0.1%)	100.0 100.0	0	0	0	0
元	495,636,000	495,636,000	495,636,000 (0.1)	100.0 100.0	0	0	0	0
差額	31,729,000	31,729,000	31,729,000 (0.0)	—	0	0	0	—
2/元	106.4	106.4	106.4	—	—	—	—	—

交通安全対策特別交付金の収入済額が総収入済額に占める割合は、前年度と同じく0.1%となっている。

収入済額は5億2,736万余円で、前年度に比べ3,172万余円(6.4%)増加している。

第7款 分担金及び負担金

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	(C) (A)	不納額	収入 未済額	過誤納額	対予算 増減額 (C)-(A)
				(C) (B)				
2	7,910,178,000	7,683,963,456	7,620,305,948 (0.8%)	96.3 99.2	6,111,612	57,545,896	0	△289,872,052
元	8,531,418,000	8,524,322,238	8,460,812,582 (1.0)	99.2 99.3	9,519,380	53,990,276	0	△70,605,418
差額	△621,240,000	△840,358,782	△840,506,634 (△0.2)	—	△3,407,768	3,555,620	0	—
2/元	92.7%	90.1%	90.1%	—	64.2%	106.6%	—	—

分担金及び負担金の収入済額が総収入済額に占める割合は0.8%で、前年度に比べ0.2ポイント低くなっている。

収入済額は76億2,030万余円で、前年度に比べ8億4,050万余円(9.9%)減少している。これは、主として、土木費負担金が2億3,624万余円増加したのに対し、農林水産業費負担金が11億2,003万余円減少したことによるものである。

不納欠損額は611万余円で、主なものは、児童福祉費負担金の時効完成等によるものである。

収入未済額は5,754万余円で、主なものは、児童福祉費負担金5,744万余円である。

第8款 使用料及び手数料

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	(C) (A)	不納額	収入 未済額	過誤納額	対予算 増減額 (C)-(A)
				(C) (B)				
2	11,293,704,000	11,516,594,307	11,346,411,465 (1.2%)	100.5 98.5	3,882,006	166,300,836	0	52,707,465
元	11,764,337,000	11,905,863,613	11,732,506,980 (1.4)	99.7 98.5	0	173,356,633	0	△31,830,020
差額	△470,633,000	△389,269,306	△386,095,515 (△0.2)	—	3,882,006	△7,055,797	0	—
2/元	96.0%	96.7%	96.7%	—	皆増	95.9%	—	—

使用料及び手数料の収入済額が総収入済額に占める割合は1.2%で、前年度に比べ0.2ポイント低くなっている。

収入済額は113億4,641万余円で、前年度に比べ3億8,609万余円(3.3%)減少している。これは、主として、警察手数料が549万余円、農林水産業手数料が340万余円、それぞれ増加したのに対し、証紙収入が1億4,534万余円、教育使用料が1億1,004万余円、土木使用料が7,563万余円、それぞれ減少したことによるものである。

不納欠損額は388万余円で、主なものは、県営住宅使用料の時効完成によるものである。

収入未済額は1億6,630万余円で、主なものは、県営住宅使用料1億5,323万余円である。

第9款 国庫支出金

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不納 欠損額	収 入 未 済 額	過誤納額	対予算 増減額 (C)-(A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
2	314,493,325,000	219,968,730,920	219,968,730,920 (23.5%)	69.9% 100.0	0	0	0	△94,524,594,080
元	183,751,666,000	139,235,628,938	139,235,628,938 (16.8%)	75.8% 100.0	0	0	0	△44,516,037,062
差額	130,741,659,000	80,733,101,982	80,733,101,982 (6.7%)	—	0	0	0	—
2/元	171.2%	158.0%	158.0%	—	—	—	—	—

国庫支出金の収入済額が総収入済額に占める割合は23.5%で、前年度に比べ6.7ポイント高くなっている。

収入済額は2,199億6,873万余円で、前年度に比べ807億3,310万余円(58.0%)増加している。これは、主として、民生費国庫負担金が4億9,759万余円、総務費委託金が1億9,458万余円、それぞれ減少したのに対し、衛生費国庫補助金が311億9,468万余円、民生費国庫補助金が209億7,897万余円、総務費国庫補助金が131億4,072万余円、それぞれ増加したことによるものである。

第10款 財産収入

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不納 欠損額	収 入 未 済 額	過誤納額	対予算 増減額 (C)-(A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
2	1,700,011,000	1,798,850,964	1,798,850,964 (0.2%)	105.8% 100.0	0	0	0	98,839,964
元	2,937,400,000	3,781,685,361	3,781,685,361 (0.5%)	128.7% 100.0	0	0	0	844,285,361
差額	△1,237,389,000	△1,982,834,397	△1,982,834,397 (△0.3%)	—	0	0	0	—
2/元	57.9%	47.6%	47.6%	—	—	—	—	—

財産収入の収入済額が総収入済額に占める割合は0.2%で、前年度に比べ0.3ポイント低くなっている。

収入済額は17億9,885万余円で、前年度に比べ19億8,283万余円(52.4%)減少している。これは、主として、不動産売払収入が15億938万余円減少したことによるものである。

第11款 寄 附 金

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (総収入済額に 占める割合) (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C) - (A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
2	227,811,000	251,267,250	251,267,250 (0.0%)	110.3 100.0	0	0	0	23,456,250
元	133,117,000	157,073,394	157,073,394 (0.0)	118.0 100.0	0	0	0	23,956,394
差 額	94,694,000	94,193,856	94,193,856 (0.0)	—	0	0	0	—
2/元	171.1	160.0	160.0	—	—	—	—	—

寄附金の収入済額が総収入済額に占める割合は、前年度と同じく0.0%となっている。

収入済額は2億5,126万余円で、前年度に比べ9,419万余円(60.0%)増加している。これは、主として、企業版ふるさと納税の増によるものである。

第12款 繰 入 金

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (総収入済額に 占める割合) (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C) - (A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
2	7,753,241,000	7,393,262,566	7,393,262,566 (0.8%)	95.4 100.0	0	0	0	△359,978,434
元	17,613,642,000	17,462,830,297	17,462,830,297 (2.1)	99.1 100.0	0	0	0	△150,811,703
差 額	△9,860,401,000	△10,069,567,731	△10,069,567,731 (△1.3)	—	0	0	0	—
2/元	44.0	42.3	42.3	—	—	—	—	—

繰入金の収入済額が総収入済額に占める割合は0.8%で、前年度に比べ1.3ポイント低くなっている。

収入済額は73億9,326万余円で、前年度に比べ100億6,956万余円(57.7%)減少している。これは、主として、財政調整積立基金繰入金が10億2,499万余円、地域医療介護総合確保基金繰入金が4億5,473万余円、国民健康保険広域化等支援基金繰入金が2億8,866万余円、それぞれ増加したのに対し、安心・安全ふるさと創生基金繰入金が89億9,653万余円減少したことによるものである。

第13款 繰越金

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	(C) (A)	不納額	収入 未済額	過誤納額	対予算 増減額 (C)-(A)
				(C) (B)				
2	31,277,681,000	31,277,680,564	31,277,680,564 (3.3%)	100.0 100.0	0	0	0	△436
元	21,800,116,000	21,800,116,150	21,800,116,150 (2.7)	100.0 100.0	0	0	0	150
差額	9,477,565,000	9,477,564,414	9,477,564,414 (0.6)	-	0	0	0	-
2/元	143.5	143.5	143.5	-	-	-	-	-

繰越金の収入済額が総収入済額に占める割合は3.3%で、前年度に比べ0.6ポイント高くなっている。収入済額は312億7,768万余円で、前年度に比べ94億7,756万余円（43.5%）増加している。

第14款 諸収入

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (総収入済額に 占める割合) (C)	(C) (A)	不納額	収入 未済額	過誤納額	対予算 増減額 (C)-(A)
				(C) (B)				
2	11,909,534,000	13,122,326,470	12,149,597,492 (1.3%)	102.0 92.6	13,925,007	958,803,971	0	240,063,492
元	11,606,159,000	13,153,496,649	11,844,367,879 (1.4)	102.1 90.0	333,260,715	975,868,055	0	238,208,879
差額	303,375,000	△31,170,179	305,229,613 (△0.1)	-	△319,335,708	△17,064,084	0	-
2/元	102.6	99.8	102.6	-	4.2	98.3	-	-

諸収入の収入済額が総収入済額に占める割合は1.3%で、前年度に比べ0.1ポイント低くなっている。収入済額は121億4,959万余円で、前年度に比べ3億522万余円（2.6%）増加している。これは、主として、農林水産業受託事業収入が5,281万余円、過料等が2,450万余円、加算金が2,009万余円、それぞれ減少したのに対し、雑入が2億9,785万余円、貸付金元利収入が7,608万余円、それぞれ増加したことによるものである。

不納欠損額は1,392万余円で、主なものは、生活保護費返還金の時効完成等によるものである。

収入未済額は9億5,880万余円で、主なものは、行政代執行費用の弁償金6億4,196万余円及び雑入1億7,277万余円である。

第15款 県 債

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (総収入済額に 占める割合) (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不 欠 損 額	収 入 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C) - (A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
2	138,738,401,000	117,921,800,333	117,921,800,333 (12.6%)	85.0 100.0	0	0	0	△20,816,600,667
元	113,039,366,000	102,814,066,000	102,814,066,000 (12.4)	91.0 100.0	0	0	0	△10,225,300,000
差 額	25,699,035,000	15,107,734,333	15,107,734,333 (0.2)	—	0	0	0	—
2/元	122.7%	114.7%	114.7%	—	—	—	—	—

県債の収入済額が総収入済額に占める割合は12.6%で、前年度に比べ0.2ポイント高くなっている。

収入済額は1,179億2,180万余円で、前年度に比べ151億773万余円(14.7%)増加している。これは、主として、臨時財政対策債が20億4,059万余円、教育債が9億470万円、民生債が8億7,926万余円、それぞれ減少したのに対し、土木債が139億800万円増加したことによるものである。

(2) 歳 出

区 分 \ 年 度	2	元	差 額	2/元
予 算 現 額	1,051,316,682,000 ^円	880,624,183,000 ^円	170,692,499,000 ^円	119.4 [%]
支 出 済 額 (歳 出 総 額)	884,975,599,258	796,262,298,053	88,713,301,205	111.1
予算現額に対する支出済額の比率	84.2 [%]	90.4 [%]	△6.2	—
翌 年 度 繰 越 額	128,202,611,000 ^円	75,047,227,000 ^円	53,155,384,000 ^円	170.8 [%]
不 用 額	38,138,471,742	9,314,657,947	28,823,813,795	409.4

令和2年度は、前年度に比べ予算現額は19.4%、支出済額（歳出総額）は11.1%、それぞれ増加している。

また、予算現額に対する支出済額の比率は84.2%で、前年度に比べ6.2ポイント低くなっている。

支出済額は8,849億7,559万余円で、前年度に比べ887億1,330万余円増加している。

まず、目的別でみると、付表第6のとおり、主として、公債費が36億438万余円減少したのに対し、衛生費が274億444万余円、民生費が180億1,189万余円、諸支出金が120億4,069万余円、土木費が119億8,879万余円、それぞれ増加したことによるものである。歳出総額に占める割合は、教育費20.8%、民生費14.5%、公債費13.7%、土木費11.3%、衛生費9.2%及び農林水産業費8.9%となっている。

次に、性質別でみると、付表第7のとおり、支出済額の増加は、主として、公債費が35億6,453万余円減少したのに対し、補助費等が639億7,596万余円、普通建設事業費が114億4,077万余円、それぞれ増加したことによるものである。歳出総額に占める割合は、義務的経費が54.3%、投資的経費が19.7%、その他経費が26.0%であり、前年度に比べ義務的経費が6.1ポイント、投資的経費が0.1ポイント、それぞれ低くなったのに対し、その他経費が6.2ポイント高くなっている。

翌年度繰越額は1,282億261万余円で、付表第8のとおり、主なものは、土木費543億7,970万余円、農林水産業費327億6,320万余円及び災害復旧費143億8,112万余円である。

不用額は381億3,847万余円で、主なものは、衛生費151億3,993万余円、民生費70億9,017万余円、土木費58億9,476万余円である。

款別の決算状況は、以下のとおりである。

第1款 議会費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
2	1,333,627,000 ^円	1,311,272,234 ^円 (0.1%)	0 ^円	22,354,766 ^円
元	1,360,854,000	1,348,355,528 (0.2)	0	12,498,472
差額	△27,227,000	△37,083,294 (△0.1)	0	9,856,294
2/元	98.0%	97.2%	—	178.9%

議会費の支出済額が総支出済額に占める割合は0.1%で、前年度に比べ0.1ポイント低くなっている。

支出済額は13億1,127万余円で、前年度に比べ3,708万余円(2.8%)減少している。これは、事務局費が530万余円増加したのに対し、議会費が4,238万余円減少したことによるものである。

不用額は2,235万余円で、議会費1,939万余円及び事務局費296万余円である。

第2款 総務費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
2	54,652,634,124 ^円	49,659,869,840 ^円 (5.6%)	3,041,778,000 ^円	1,950,986,284 ^円
元	50,326,211,485	46,984,794,856 (5.9)	2,236,000,000	1,105,416,629
差額	4,326,422,639	2,675,074,984 (△0.3)	805,778,000	845,569,655
2/元	108.6%	105.7%	136.0%	176.5%

総務費の支出済額が総支出済額に占める割合は5.6%で、前年度に比べ0.3ポイント低くなっている。

支出済額は496億5,986万余円で、前年度に比べ26億7,507万余円(5.7%)増加している。これは、主として、参議院議員選挙費が8億2,037万余円、国体推進費が6億552万余円、県議会議員選挙費が4億4,486万余円、計画調査費が3億8,759万余円、奄美群島対策費が3億7,603万余円、それぞれ減少したのに対し、財政管理費が13億4,024万余円、防災総務費が11億2,891万余円、知事選挙費が7億9,226万余円、総務統計調査費が7億4,139万余円、諸費が7億2,887万余円、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額30億4,177万余円は繰越明許費であり、主なものは、奄美群島対策費14億7,735万余円、防災総務費11億1,790万余円で、これらは、計画調整等に不測の日数を要したことなどによるものである。

不用額は19億5,098万余円で、主なものは、奄美群島対策費4億429万余円、人事管理費3億3,720万余円、国体推進費2億9,135万余円、離島振興費1億7,396万余円及び一般管理費1億4,083万余円である。

第3款 民生費

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
2	135,809,782,726 円	127,988,952,985 (14.5%) 円	730,653,000 円	7,090,176,741 円
元	112,097,173,984	109,977,061,664 (13.8)	750,149,000	1,369,963,320
差 額	23,712,608,742	18,011,891,321 (0.7)	△19,496,000	5,720,213,421
2/元	121.2 %	116.4 %	97.4 %	517.5 %

民生費の支出済額が総支出済額に占める割合は14.5%で、前年度に比べ0.7ポイント高くなっている。

支出済額は1,279億8,895万余円で、前年度に比べ180億1,189万余円（16.4%）増加している。これは、主として、国民健康保険指導費が7億407万余円、災害救助費が5億6,155万余円、老人福祉施設費が3億3,452万余円、扶助費が3億486万余円、それぞれ減少したのに対し、社会福祉総務費が85億2,307万余円、老人福祉費が63億1,295万余円、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額7億3,065万余円は繰越明許費であり、主なものは、老人福祉施設費4億8,916万余円及び文化施設費8,727万余円で、これらは、国の補正予算対応事業のため、執行期間が不足したこと及び計画調整等に不測の日数を要したことなどによるものである。

不用額は70億9,017万余円で、主なものは、老人福祉費29億4,353万余円、障害者自立支援費17億4,474万余円及び児童福祉施設費6億3,717万余円である。

第4款 衛生費

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
2	97,244,705,000 円	81,065,364,843 (9.2%) 円	1,039,407,000 円	15,139,933,157 円
元	55,116,543,302	53,660,917,257 (6.7)	337,839,000	1,117,787,045
差 額	42,128,161,698	27,404,447,586 (2.5)	701,568,000	14,022,146,112
2/元	176.4 %	151.1 %	307.7 %	1,354.5 %

衛生費の支出済額が総支出済額に占める割合は9.2%で、前年度に比べ2.5ポイント高くなっている。

支出済額は810億6,536万余円で、前年度に比べ274億444万余円（51.1%）増加している。これは、主として、環境保全対策費が1億2,175万余円、環境衛生対策費が1億326万余円、生活衛生指導費が9,019万余円、それぞれ減少したのに対し、医務費が167億6,190万余円、医薬総務費が81億8,577万余円、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額は10億3,940万余円で、うち繰越明許費が10億3,792万余円、事故繰越が148万余円であり、主なものは、病院整備費3億3,683万余円、環境保全対策費1億9,310万余円、医務費1億7,233万余円及び自然保護対策費1億6,602万余円で、これらは、国の補正予算対応事業のため、執行期間が不足したこと及び計画調整等に不測の日数を要したことなどによるものである。

不用額は151億3,993万余円で、主なものは、医務費111億8,097万余円である。

第5款 労働費

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
2	2,060,884,000 ^円	1,855,142,642 ^円 (0.2%)	79,838,000 ^円	125,903,358 ^円
元	1,851,037,000	1,759,054,502 (0.2)	0	91,982,498
差 額	209,847,000	96,088,140 (0.0)	79,838,000	33,920,860
2/元	111.3 [%]	105.5 [%]	皆増	136.9 [%]

労働費の支出済額が総支出済額に占める割合は、前年度と同じく0.2%となっている。

支出済額は18億5,514万余円で、前年度に比べ9,608万余円(5.5%)増加している。これは、主として、職業訓練総務費が331万余円、委員会費が180万余円、それぞれ減少したのに対し、職業能力開発校費が5,084万余円、就職促進費が4,250万余円、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額7,983万余円は繰越明許費であり、主なものは、労働福祉費7,415万余円で、これらは、国の補正予算対応事業のため、執行期間が不足したことによるものである。

不用額は1億2,590万余円で、主なものは、職業能力開発校費7,299万余円及び就職促進費4,672万余円である。

第6款 農林水産業費

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
2	113,624,601,131 ^円	78,838,433,157 ^円 (8.9%)	32,763,204,000 ^円	2,022,963,974 ^円
元	102,623,117,211	76,576,935,982 (9.6)	24,857,005,000	1,189,176,229
差 額	11,001,483,920	2,261,497,175 (△0.7)	7,906,199,000	833,787,745
2/元	110.7 [%]	103.0 [%]	131.8 [%]	170.1 [%]

農林水産業費の支出済額が総支出済額に占める割合は8.9%で、前年度に比べ0.7ポイント低くなっている。

支出済額は788億3,843万余円で、前年度に比べ22億6,149万余円(3.0%)増加している。これは、主として、農地総務費が20億7,238万余円、水産技術開発センター費が8億6,008万余円、それぞれ減少したのに対し、水産業振興費が16億3,890万余円、土地改良費が14億3,686万余円、治山費が10億2,376万余円、家畜保健衛生費が5億6,519万余円、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額は327億6,320万余円で、うち繰越明許費が302億5,475万余円、事故繰越が25億845万余円であり、主なものは、土地改良費69億1,698万余円、治山費46億4,724万余円、水産基盤整備費43億3,065万余円、農地防災事業費39億751万余円及び林業振興指導費36億7,588万余円で、これらは、国の補正予算対応事業のため、執行期間が不足したこと及び計画調整等に不測の日数を要したことなどによるものである。

不用額は20億2,296万余円で、主なものは、農業振興費6億5,357万余円、家畜保健衛生費6億5,302万余円及び水産業振興費2億3,880万余円である。

第7款 商 工 費

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
2	33,009,476,000 ^円	18,307,505,855 ^円 (2.1%)	12,870,604,000 ^円	1,831,366,145 ^円
元	10,093,290,284	9,128,286,153 (1.2)	687,198,000	277,806,131
差 額	22,916,185,716	9,179,219,702 (0.9)	12,183,406,000	1,553,560,014
2/元	327.0 [%]	200.6 [%]	1,872.9 [%]	659.2 [%]

商工費の支出済額が総支出済額に占める割合は2.1%で、前年度に比べ0.9ポイント高くなっている。

支出済額は183億750万余円で、前年度に比べ91億7,921万余円(100.6%)増加している。これは、主として、工業振興費が3億5,250万余円減少したのに対し、商業振興費が35億1,536万余円、商業総

務費が24億5,431万余円、観光費が14億2,053万余円、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額128億7,060万余円は繰越明許費であり、主なものは、商業総務費56億9,119万余円、観光費27億1,025万余円及び中小企業振興費（商業）20億1,346万余円で、これらは、国の補正予算対応事業及び新型コロナウイルス感染症対応事業のため、執行期間が不足したことなどによるものである。

不用額は18億3,136万余円で、主なものは、中小企業振興費（商業）13億1,863万余円である。

第8款 土 木 費

年 度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
2	159,887,436,385 ^円	99,612,963,629 ^円 (11.3%)	54,379,708,000 ^円	5,894,764,756 ^円
元	123,610,852,570	87,624,170,102 (11.0)	34,747,936,000	1,238,746,468
差 額	36,276,583,815	11,988,793,527 (0.3)	19,631,772,000	4,656,018,288
2/元	129.3 [%]	113.7 [%]	156.5 [%]	475.9 [%]

土木費の支出済額が総支出済額に占める割合は11.3%で、前年度に比べ0.3ポイント高くなっている。

支出済額は996億1,296万余円で、前年度に比べ119億8,879万余円（13.7%）増加している。これは、主として、住宅建設費が1億4,897万余円、土木総務費が1億2,443万余円、砂防費が4,967万余円、それぞれ減少したのに対し、道路新設改良費が65億615万余円、河川改良費が45億8,311万余円、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額は543億7,970万余円で、うち繰越明許費が543億7,068万余円、事故繰越が902万余円であり、主なものは、道路新設改良費251億7,317万余円、砂防費161億4,698万余円で、これらは、国の補正予算対応事業のため、執行期間が不足したこと及び計画調整等に不測の日数を要したことなどによるものである。

不用額は58億9,476万余円で、主なものは、道路新設改良費39億6,255万余円及び港湾建設費14億3,558万余円である。

第9款 警察費

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
2	36,934,600,965 ^円	36,429,328,726 ^円 (4.1%)	145,948,000 ^円	359,324,239 ^円
元	36,409,556,562	35,911,617,866 (4.5)	35,435,000	462,503,696
差 額	525,044,403	517,710,860 (△0.4)	110,513,000	△103,179,457
2/元	101.4 [%]	101.4 [%]	411.9 [%]	77.7 [%]

警察費の支出済額が総支出済額に占める割合は4.1%で、前年度に比べ0.4ポイント低くなっている。

支出済額は364億2,932万余円で、前年度に比べ5億1,771万余円(1.4%)増加している。これは、主として、恩給及び退職年金費が678万余円、運転免許費が526万余円、それぞれ減少したのに対し、交通指導取締費が1億9,079万余円、警察施設費が1億9,025万余円、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額1億4,594万余円は繰越免許費であり、主なものは、交通指導取締費1億4,396万余円で、これらは、計画調整等に不測の日数を要したことなどによるものである。

不用額は3億5,932万余円で、主なものは、警察本部費1億7,598万余円、一般警察活動費8,425万余円である。

第10款 教育費

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
2	194,764,033,666 ^円	184,070,094,104 ^円 (20.8%)	8,770,342,000 ^円	1,923,597,562 ^円
元	185,506,468,452	181,197,886,122 (22.8)	3,227,895,000	1,080,687,330
差 額	9,257,565,214	2,872,207,982 (△2.0)	5,542,447,000	842,910,232
2/元	105.0 [%]	101.6 [%]	271.7 [%]	178.0 [%]

教育費の支出済額が総支出済額に占める割合は20.8%で、前年度に比べ2.0ポイント低くなっている。

支出済額は1,840億7,009万余円で、前年度に比べ28億7,220万余円(1.6%)増加している。これは、主として、学校建設費が6億5,318万余円、全日制高等学校管理費が5億1,542万余円、教職員人事費が4億6,860万余円、教職員費(中学校)が3億8,745万余円、それぞれ減少したのに対し、私学振興費が21億9,639万余円、教育指導費が20億798万余円、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額87億7,034万余円は繰越免許費であり、主なものは、教育振興費24億5,907万余円、学

校建設費23億1,781万余円及び特別支援学校費15億8,134万余円で、これらは、国の補正予算対応事業のため、執行期間が不足したこと及び計画調整等に不測の日数を要したことなどによるものである。

不用額は19億2,359万余円で、主なものは、教育指導費6億326万余円、教職員人事費3億7,183万余円、私学振興費2億6,135万余円、全日制高等学校管理費1億1,996万余円である。

第11款 災害復旧費

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
2	29,361,998,000 ^円	13,399,625,687 ^円 (1.5%)	14,381,129,000 ^円	1,581,243,313 ^円
元	17,462,190,000	8,092,482,249 (1.0)	8,167,770,000	1,201,937,751
差 額	11,899,808,000	5,307,143,438 (0.5)	6,213,359,000	379,305,562
2/元	168.1 [%]	165.6 [%]	176.1 [%]	131.6 [%]

災害復旧費の支出済額が総支出済額に占める割合は1.5%で、前年度に比べ0.5ポイント高くなっている。

支出済額は133億9,962万余円で、前年度に比べ53億714万余円(65.6%)増加している。これは、主として、港湾災害復旧費が6億6,604万余円、漁港災害復旧費が3億1,925万余円、それぞれ減少したのに対し、河川等災害復旧費が41億4,274万余円、農地農業施設災害復旧費が15億3,047万余円、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額は143億8,112万余円で、うち繰越明許費が135億5,226万余円、事故繰越が8億2,886万余円であり、主なものは河川等災害復旧費90億5,151万余円及び農地農業施設災害復旧費21億1,604万余円で、これらは、計画調整等に不測の日数を要したことなどによるものである。

不用額は15億8,124万余円で、主なものは農地農業施設災害復旧費9億5,122万余円及び河川等災害復旧費4億6,547万余円である。

第12款 公 債 費

年 度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
2	121,313,915,000 ^円	121,313,915,000 ^円 (13.7%)	0 ^円	0 ^円
元	124,918,300,000	124,918,300,000 (15.7)	0	0
差 額	△3,604,385,000	△3,604,385,000 (△2.0)	0	0
2/元	97.1%	97.1%	—	—

公債費の支出済額が総支出済額に占める割合は13.7%で、前年度に比べ2.0ポイント低くなっている。

支出済額は1,213億1,391万余円で、前年度に比べ36億438万余円（2.9%）減少している。これは、県債償還の利子が19億2,691万余円、県債償還の元金が16億3,761万余円、それぞれ減少したことによるものである。

第13款 諸 支 出 金

年 度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (総支出済額に占める割合) (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
2	71,138,633,000 ^円	71,123,130,556 ^円 (8.0%)	0 ^円	15,502,444 ^円
元	59,095,792,000	59,082,435,772 (7.4)	0	13,356,228
差 額	12,042,841,000	12,040,694,784 (0.6)	0	2,146,216
2/元	120.4%	120.4%	—	116.1%

諸支出金の支出済額が総支出済額に占める割合は8.0%で、前年度に比べ0.6ポイント高くなっている。

支出済額は711億2,313万余円で、前年度に比べ120億4,069万余円（20.4%）増加している。これは、主として、自動車取得税交付金が8億3,624万余円減少したのに対し、地方消費税交付金が63億7,980万余円、地方消費税清算金が48億4,986万余円、それぞれ増加したことによるものである。

不用額は1,550万余円で、主なものは、配当割交付金1,537万余円である。

第14款 予 備 費

年 度	予 算 計 上 額 (A)	予 備 費 充 用 額 (B)	不 用 額 (予 算 現 額) (A) - (B)
2	200,000,000 ^円	19,644,997 ^円	180,355,003 ^円
元	200,000,000	47,203,850	152,796,150
差 額	0	△27,558,853	27,558,853
2/元	100.00%	41.6%	118.0%

予備費充用額は1,964万余円で、前年度に比べ2,755万余円（58.4%）減少している。予備費充用額の主なものは、災害補償費1,154万余円及び委託料588万余円である。

なお、予備費の款別充用額は、次表のとおりである。

款 名	金 額	款 名	金 額
総 務 費	11,591,124 ^円	警 察 費	1,421,965 ^円
民 生 費	294,726	教 育 費	766,666
農 林 水 産 業 費	997,131		
土 木 費	4,573,385	合 計	19,644,997

3 特別会計

(1) 歳入

特別会計名	年 度	2	元	差 額	2/元
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		円 302,197,623	円 268,432,271	円 33,765,352	% 112.6
中小企業支援資金貸付事業特別会計		438,355,248	133,537,470	304,817,778	328.3
就農支援資金貸付事業特別会計 (貸付勘定)		70,800,940	100,636,940	△29,836,000	70.4
就農支援資金貸付事業特別会計 (業務勘定)		3,628,406	3,747,206	△118,800	96.8
就農支援資金貸付事業特別会計 (農業改良資金貸付勘定)		13,439,141	17,501,700	△4,062,559	76.8
就農支援資金貸付事業特別会計 (農業改良資金業務勘定)		1,286,554	2,039,516	△752,962	63.1
港湾整備事業特別会計		4,784,826,521	6,169,681,600	△1,384,855,079	77.6
公共土木用地取得先行事業等特別会計 (用地取得先行事業勘定)		258,072,745	333,398,009	△75,325,264	77.4
公共土木用地取得先行事業等特別会計 (土地開発基金勘定)		28,649,367	28,240,445	408,922	101.4
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計 (貸付勘定)		301,690,287	297,075,287	4,615,000	101.6
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計 (業務勘定)		3,380,309	3,732,990	△352,681	90.6
国民健康保険事業特別会計		196,272,403,678	188,681,294,405	7,591,109,273	104.0
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計 (貸付勘定)		776,848,250	766,063,059	10,785,191	101.4
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計 (業務勘定)		4,797,256	5,647,101	△849,845	85.0
公債管理特別会計		210,322,892,393	214,032,214,427	△3,709,322,034	98.3
合 計		413,583,268,718	410,843,242,426	2,740,026,292	100.7

令和2年度の収入済額の合計は4,135億8,326万余円で、前年度に比べ27億4,002万余円増加している。これは、主として、公債管理特別会計が37億932万余円減少したのに対し、国民健康保険事業特別会計が75億9,110万余円増加したことによるものである。

一般会計からの繰入金額の合計は、付表第9のとおり、1,329億9,253万余円であり、主なものは、公債管理特別会計1,213億1,391万余円である。

(2) 歳 出

特別会計名	年 度	2	元	差 額	2/元
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		63,221,647	93,771,817	△30,550,170	67.4
中小企業支援資金貸付事業特別会計		434,537,131	131,687,470	302,849,661	330.0
就農支援資金貸付事業特別会計 (貸付勘定)		68,475,000	90,530,000	△22,055,000	75.6
就農支援資金貸付事業特別会計 (業務勘定)		3,483,980	3,653,188	△169,208	95.4
就農支援資金貸付事業特別会計 (農業改良資金貸付勘定)		5,930,700	11,571,000	△5,640,300	51.3
就農支援資金貸付事業特別会計 (農業改良資金業務勘定)		239,561	769,721	△530,160	31.1
港湾整備事業特別会計		4,541,403,544	5,812,300,112	△1,270,896,568	78.1
公共土木用地取得先行事業等特別会計 (用地取得先行事業勘定)		258,072,745	333,398,009	△75,325,264	77.4
公共土木用地取得先行事業等特別会計 (土地開発基金勘定)		28,624,708	28,206,000	418,708	101.5
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計 (貸付勘定)		7,029,000	0	7,029,000	皆増
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計 (業務勘定)		217,351	385,449	△168,098	56.4
国民健康保険事業特別会計		189,111,387,556	188,331,965,277	779,422,279	100.4
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計 (貸付勘定)		4,900,000	3,246,000	1,654,000	151.0
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計 (業務勘定)		725,236	1,120,167	△394,931	64.7
公債管理特別会計		210,282,533,621	213,998,315,088	△3,715,781,467	98.3
合 計		404,810,781,780	408,840,919,298	△4,030,137,518	99.0

令和2年度の支出済額の合計は4,048億1,078万余円で、前年度に比べ40億3,013万余円減少している。これは、主として、国民健康保険事業特別会計が7億7,942万余円増加したのに対し、公債管理特別会計が37億1,578万余円減少したことによるものである。

一般会計への繰出金額の合計は、付表第9のとおり、2億452万余円であり、主なものは、中小企業支援資金貸付事業特別会計1億5,333万余円である。

(3) 会計別決算状況

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(歳入)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)	不 欠 損 額	収 未 済 入 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C) - (A)
				(A)				
2	89,677,000	445,400,589	302,197,623	337.0 67.8	33,000	143,169,966	0	212,520,623
元	118,451,000	425,656,823	268,432,271	226.6 63.1	0	157,224,552	0	149,981,271
差額	△28,774,000	19,743,766	33,765,352	—	33,000	△14,054,586	0	—
2/元	75.7	104.6	112.6	—	皆増	91.1	—	—

(歳出)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
2	89,677,000	63,221,647	0	26,455,353
元	118,451,000	93,771,817	0	24,679,183
差額	△28,774,000	△30,550,170	0	1,776,170
2/元	75.7	67.4	—	107.2

形式収支（歳入歳出差引額） 238,975,976円

この会計において、収入済額は3億219万余円で、前年度に比べ3,376万余円（12.6%）増加している。これは、主として、一般会計繰入金が120万余円減少したのに対し、繰越金が2,998万余円増加したことによるものである。

不納欠損額3万余円は、貸付金元利償還金の主たる債務者及び保証人の死亡等によるものである。

収入未済額1億4,316万余円は、主として、貸付金元利償還金に係るもので、債務者の生活困窮等によるものである。

支出済額は6,322万余円で、前年度に比べ3,055万余円（32.6%）減少している。これは、主として、報酬が35万余円増加したのに対し、貸付金が2,811万余円減少したことによるものである。

不用額は2,645万余円で、主なものは貸付金2,506万余円である。

中小企業支援資金貸付事業特別会計

(歳入)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)	不納 欠損額	収入 未済額	過誤納額	対予算 増減額 (C) - (A)
				(A)				
2	439,530,000	1,802,522,806	438,355,248	99.7	0	1,364,167,558	0	△1,174,752
				24.3				
元	134,237,000	1,565,734,216	133,537,470	99.5	0	1,432,196,746	0	△699,530
				8.5				
差額	305,293,000	236,788,590	304,817,778	—	0	△68,029,188	0	—
2/元	327.4	115.1	328.3	—	—	95.3	—	—

(歳出)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
2	439,530,000	434,537,131	0	4,992,869
元	134,237,000	131,687,470	0	2,549,530
差額	305,293,000	302,849,661	0	2,443,339
2/元	327.4	330.0	—	195.8

形式収支(歳入歳出差引額) 3,818,117円

この会計において、収入済額は4億3,835万余円で、前年度に比べ3億481万余円(228.3%)増加している。これは、主として、一般会計繰入金が63万余円減少したのに対し、貸付金元利収入が3億275万余円増加したことによるものである。

収入未済額13億6,416万余円は貸付金元利償還金に係るもので、債務者の経営不振や倒産・廃業等によるものである。

支出済額は4億3,453万余円で、前年度に比べ3億284万余円(230.0%)増加している。これは、主として、賃金が107万余円、旅費が59万余円、それぞれ減少したのに対し、「償還金、利子及び割引料」が1億9,963万余円、繰出金が1億386万余円、それぞれ増加したことによるものである。

不用額は499万余円で、主なものは、委託料203万余円、旅費109万余円及び「償還金、利子及び割引料」98万余円である。

就農支援資金貸付事業特別会計（貸付勘定）

（歳入）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C) - (A)
				(C) (B)				
2	68,475,000	70,800,940	70,800,940	103.4 100.0	0	0	0	2,325,940
元	90,530,000	100,636,940	100,636,940	111.2 100.0	0	0	0	10,106,940
差額	△22,055,000	△29,836,000	△29,836,000	—	0	0	0	—
2/元	75.6	70.4	70.4	—	—	—	—	—

（歳出）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
2	68,475,000	68,475,000	0	0
元	90,530,000	90,530,000	0	0
差額	△22,055,000	△22,055,000	0	0
2/元	75.6	75.6	—	—

形式収支（歳入歳出差引額） 2,325,940円

この勘定において、収入済額は7,080万余円で、前年度に比べ2,983万余円（29.6%）減少している。これは、繰越金が37万余円増加したのに対し、貸付金元利収入が3,021万円減少したことによるものである。

支出済額は6,847万余円で、前年度に比べ2,205万余円（24.4%）減少している。これは、「償還金、利子及び割引料」が1,470万余円、繰出金が735万余円、それぞれ減少したことによるものである。

就農支援資金貸付事業特別会計（業務勘定）

（歳入）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	不納損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C) - (A)
				$\frac{(C)}{(B)}$				
2	3,625,000	3,628,406	3,628,406	100.1	0	0	0	3,406
				100.0				
元	3,745,000	3,747,206	3,747,206	100.1	0	0	0	2,206
				100.0				
差額	△120,000	△118,800	△118,800	—	0	0	0	—
2/元	96.8	96.8	96.8	—	—	—	—	—

（歳出）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
2	3,625,000	3,483,980	0	141,020
元	3,745,000	3,653,188	0	91,812
差額	△120,000	△169,208	0	49,208
2/元	96.8	95.4	—	153.6

形式収支（歳入歳出差引額） 144,426円

この勘定において、収入済額は362万余円で、前年度に比べ11万余円（3.2%）減少している。これは、主として、繰越金が7万余円、一般会計繰入金が4万余円、それぞれ減少したことによるものである。

支出済額は348万余円で、前年度に比べ16万余円（4.6%）減少している。これは、主として、旅費が10万余円、「負担金、補助及び交付金」が6万余円、それぞれ減少したことによるものである。

不用額は14万余円で、主なものは旅費10万余円である。

就農支援資金貸付事業特別会計（農業改良資金貸付勘定）

（歳入）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	不納 欠損額	収入未 済額	過誤納額	対予算 増減額 (C) - (A)
				(C) (B)				
2	9,429,000	166,585,500	13,439,141	142.5 8.1	0	153,146,359	0	4,010,141
元	14,331,000	178,156,500	17,501,700	122.1 9.8	0	160,654,800	0	3,170,700
差額	△4,902,000	△11,571,000	△4,062,559	—	0	△7,508,441	0	—
2/元	65.8	93.5	76.8	—	—	95.3	—	—

（歳出）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
2	9,429,000	5,930,700	0	3,498,300
元	14,331,000	11,571,000	0	2,760,000
差額	△4,902,000	△5,640,300	0	738,300
2/元	65.8	51.3	—	126.8

形式収支（歳入歳出差引額） 7,508,441円

この勘定において、収入済額は1,343万余円で、前年度に比べ406万余円（23.2%）減少している。これは、主として、貸付金元利収入が157万余円増加したのに対し、繰越金が564万余円減少したことによるものである。

収入未済額1億5,314万余円は貸付金元利償還金に係るもので、債務者の事業不振等によるものである。

支出済額は593万余円で、前年度に比べ564万余円（48.7%）減少している。これは、「償還金、利子及び割引料」が376万余円、繰出金が188万余円、それぞれ減少したことによるものである。

不用額は349万余円で、「償還金、利子及び割引料」233万余円及び繰出金116万余円である。

就農支援資金貸付事業特別会計（農業改良資金業務勘定）

（歳入）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	不納損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C) - (A)
				(C) (B)				
2	777,000	1,286,554	1,286,554	165.6	0	0	0	509,554
				100.0				
元	1,198,000	2,039,516	2,039,516	170.2	0	0	0	841,516
				100.0				
差額	△421,000	△752,962	△752,962	—	0	0	0	—
2/元	64.9	63.1	63.1	—	—	—	—	—

（歳出）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
2	777,000	239,561	0	537,439
元	1,198,000	769,721	0	428,279
差額	△421,000	△530,160	0	109,160
2/元	64.9	31.1	—	125.5

形式収支（歳入歳出差引額） 1,046,993円

この勘定において、収入済額は128万余円で、前年度に比べ75万余円（36.9%）減少している。これは、主として、繰越金が36万余円増加したのに対し、「違約金及び延納利息」が82万余円減少したことによるものである。

支出済額は23万余円で、前年度に比べ53万余円（68.9%）減少している。これは、主として、報酬が8万余円、役務費が3万余円、それぞれ増加したのに対し、賃金が49万余円減少したことによるものである。

不用額は53万余円で、主なものは旅費51万余円である。

港湾整備事業特別会計

(歳入)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	不欠損額	収入未済額	過剰納額	対予算増減額 (C)-(A)
				(C) (B)				
2	5,642,384,000	4,910,282,977	4,784,826,521	84.8 97.4	422,952	125,033,504	0	△857,557,479
元	6,849,284,000	6,202,178,838	6,169,681,600	90.1 99.5	0	32,497,238	0	△679,602,400
差額	△1,206,900,000	△1,291,895,861	△1,384,855,079	—	422,952	92,536,266	0	—
2/元	82.4	79.2	77.6	—	皆増	384.8	—	—

(歳出)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)
2	5,642,384,000	4,541,403,544	888,800,000	212,180,456
元	6,849,284,000	5,812,300,112	537,335,000	499,648,888
差額	△1,206,900,000	△1,270,896,568	351,465,000	△287,468,432
2/元	82.4	78.1	165.4	42.5

形式収支(歳入歳出差引額) 243,422,977円

この会計において、収入済額は47億8,482万余円で、前年度に比べ13億8,485万余円(22.4%)減少している。これは、主として、埠頭用地造成債(県債)が1億3,300万円増加したのに対し、上屋建造債(県債)が5億8,900万円、借換債(県債)が4億6,608万余円、一般会計繰入金が2億8,355万余円、それぞれ減少したことによるものである。

不納欠損額は42万余円で、主なものは、財産貸付収入の債務者実体不明によるものである。

収入未済額は1億2,503万余円で、主として、港湾使用料に係るものであり、これは、債務者の事業不振等によるものである。

支出済額は45億4,140万余円で、前年度に比べ12億7,089万余円(21.9%)減少している。これは、主として、職員手当等が472万余円、報酬が320万余円、それぞれ増加したのに対し、「償還金、利子及び割引料」(公債費元金)が8億8,248万余円、工事請負費が3億2,992万余円、それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額8億8,880万円は繰越明許費であり、これは、計画調整等に不測の日数を要したことによるものである。

不用額は2億1,218万余円で、主なものは工事請負費6,836万余円、委託料6,703万余円及び需用費4,683万余円である。

公共土木用地取得先行事業等特別会計（用地取得先行事業勘定）

（歳入）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	不納額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C) - (A)
				(C) (B)				
2	293,067,000	258,072,745	258,072,745	88.1%	0	0	0	△34,994,255
元	363,702,000	333,398,009	333,398,009	91.7%	0	0	0	△30,303,991
差額	△70,635,000	△75,325,264	△75,325,264	—	0	0	0	—
2/元	80.6%	77.4%	77.4%	—	—	—	—	—

（歳出）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
2	293,067,000	258,072,745	0	34,994,255
元	363,702,000	333,398,009	29,300,000	1,003,991
差額	△70,635,000	△75,325,264	△29,300,000	33,990,264
2/元	80.6%	77.4%	皆減	3,485.5%

形式収支（歳入歳出差引額） 0円

この勘定において、収入済額は2億5,807万余円で、前年度に比べ7,532万余円（22.6%）減少している。これは、雑入が4,887万余円増加したのに対し、公共土木用地取得先行事業債（県債）が1億2,420万円減少したことによるものである。

支出済額は2億5,807万余円で、前年度に比べ7,532万余円（22.6%）減少している。これは、主として、「償還金、利子及び割引料」（公債費元金）が4,886万余円増加したのに対し、「補償、補填及び賠償金」が6,962万余円、公有財産購入費が5,457万余円、それぞれ減少したことによるものである。

不用額は3,499万余円で、主なものは「補償、補填及び賠償金」2,541万余円である。

公共土木用地取得先行事業等特別会計（土地開発基金勘定）

（歳入）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	不欠損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C) - (A)
				(C) (B)				
2	28,648,000	28,649,367	28,649,367	100.0	0	0	0	1,367
元	28,239,000	28,240,445	28,240,445	100.0	0	0	0	1,445
差額	409,000	408,922	408,922	-	0	0	0	-
2/元	101.4	101.4	101.4	-	-	-	-	-

（歳出）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
2	28,648,000	28,624,708	0	23,292
元	28,239,000	28,206,000	0	33,000
差額	409,000	418,708	0	△9,708
2/元	101.4	101.5	-	70.6

形式収支（歳入歳出差引額） 24,659円

この勘定において、収入済額は2,864万余円で、前年度に比べ40万余円（1.4%）増加している。これは、主として、基金運用収入が40万余円増加したことによるものである。

支出済額は2,862万余円で、前年度に比べ41万余円（1.5%）増加している。これは、主として、繰出金が126万余円減少したのに対し、委託料が165万円増加したことによるものである。

不用額は2万余円で、主なものは委託料2万余円である。

林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計（貸付勘定）

（歳入）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	不納損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C) - (A)
				(C) (B)				
2	100,000,000	318,858,000	301,690,287	301.7%	0	17,167,713	0	201,690,287
				94.6				
元	100,000,000	314,615,000	297,075,287	297.1%	0	17,539,713	0	197,075,287
				94.4				
差額	0	4,243,000	4,615,000	—	0	△372,000	0	—
2/元	100.0%	101.3%	101.6%	—	—	97.9%	—	—

（歳出）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
2	100,000,000	7,029,000	0	92,971,000
元	100,000,000	0	0	100,000,000
差額	0	7,029,000	0	△7,029,000
2/元	100.0%	皆増	—	93.0%

形式収支（歳入歳出差引額） 294,661,287円

この勘定において、収入済額は3億169万余円で、前年度に比べ461万余円（1.6%）増加している。これは、主として、貸付金元利収入が378万余円減少したのに対し、繰越金が853万余円増加したことによるものである。

収入未済額1,716万余円は貸付金元利償還金に係るもので、債務者の倒産、廃業及び事業不振等によるものである。

支出済額は702万余円で、前年度に比べ702万余円（皆増）増加している。

不用額9,297万余円は、貸付金である。

林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計（業務勘定）

（歳入）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	不納損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C) - (A)
				(C) (B)				
2	2,093,000	3,380,309	3,380,309	161.5%	0	0	0	1,287,309
				100.0				
元	1,535,000	3,732,990	3,732,990	243.2%	0	0	0	2,197,990
				100.0				
差額	558,000	△352,681	△352,681	—	0	0	0	—
2/元	136.4%	90.6%	90.6%	—	—	—	—	—

（歳出）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
2	2,093,000	217,351	0	1,875,649
元	1,535,000	385,449	0	1,149,551
差額	558,000	△168,098	0	726,098
2/元	136.4%	56.4%	—	163.2%

形式収支（歳入歳出差引額） 3,162,958円

この勘定において、収入済額は338万余円で、前年度に比べ35万余円（9.4%）減少している。これは、主として、繰越金が34万余円減少したことによるものである。

支出済額は21万余円で、前年度に比べ16万余円（43.6%）減少している。これは、主として、役務費が6万余円増加したのに対し、旅費が16万余円減少したことによるものである。

不用額は187万余円で、主なものは役務費159万余円である。

国民健康保険事業特別会計

(歳入)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	不欠損額	収未済額	過誤納額	対予算増減額 (C) - (A)
				(C) (B)				
2	196,392,619,000	196,272,403,678	196,272,403,678	99.9%	0	0	0	△120,215,322
元	189,568,216,000	188,681,294,405	188,681,294,405	99.5%	0	0	0	△886,921,595
差額	6,824,403,000	7,591,109,273	7,591,109,273	—	0	0	0	—
2/元	103.6%	104.0%	104.0%	—	—	—	—	—

(歳出)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
2	196,392,619,000	189,111,387,556	0	7,281,231,444
元	189,568,216,000	188,331,965,277	0	1,236,250,723
差額	6,824,403,000	779,422,279	0	6,044,980,721
2/元	103.6%	100.4%	—	589.0%

形式収支（歳入歳出差引額） 7,161,016,122円

この会計において、収入済額は1,962億7,240万余円で、前年度に比べ75億9,110万余円（4.0%）増加している。これは、主として、繰越金が9億3,693万余円、一般会計繰入金が7億6,374万余円、調整交付金が6億3,489万余円、それぞれ減少したのに対し、前期高齢者交付金が65億7,416万余円、国民健康保険事業費納付金が31億6,486万余円、それぞれ増加したことによるものである。

支出済額は1,891億1,138万余円で、前年度に比べ7億7,942万余円（0.4%）増加している。これは、主として、普通交付金が20億1,443万余円、療養給付費等負担金償還金が6億4,517万余円、それぞれ減少したのに対し、国民健康保険財政安定化基金積立金が28億8,330万余円増加したことによるものである。

不用額は72億8,123万余円で、主なものは普通交付金50億3,327万余円及び特別交付金22億1,195万余円である。

沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計（貸付勘定）

（歳入）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	不欠損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C) - (A)
				(C) (B)				
2	200,000,000	817,203,000	776,848,250	388.4 95.1	0	40,354,750	0	576,848,250
元	200,000,000	809,387,000	766,063,059	383.0 94.6	0	43,323,941	0	566,063,059
差額	0	7,816,000	10,785,191	—	0	△2,969,191	0	—
2/元	100.0	101.0	101.4	—	—	93.1	—	—

（歳出）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
2	200,000,000	4,900,000	0	195,100,000
元	200,000,000	3,246,000	0	196,754,000
差額	0	1,654,000	0	△1,654,000
2/元	100.0	151.0	—	99.2

形式収支（歳入歳出差引額） 771,948,250円

この勘定において、収入済額は7億7,684万余円で、前年度に比べ1,078万余円（1.4%）増加している。これは、主として、貸付金元利収入が311万円減少したのに対し、繰越金が1,378万余円増加したことによるものである。

収入未済額4,035万余円は貸付金元利償還金に係るもので、債務者の漁獲不振等によるものである。

支出済額は490万円で、前年度に比べ165万余円（51.0%）増加している。これは、貸付金が増加したことによるものである。

不用額1億9,510万円は、貸付金である。

沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計（業務勘定）

（歳入）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	過 誤 納 額	対 予 算 増 減 額 (C) - (A)
				(C) (B)				
2	3,763,000	4,797,256	4,797,256	127.5 100.0	0	0	0	1,034,256
元	3,867,000	5,647,101	5,647,101	146.0 100.0	0	0	0	1,780,101
差額	△104,000	△849,845	△849,845	—	0	0	0	—
2/元	97.3	85.0	85.0	—	—	—	—	—

（歳出）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)
2	3,763,000	725,236	0	3,037,764
元	3,867,000	1,120,167	0	2,746,833
差額	△104,000	△394,931	0	290,931
2/元	97.3	64.7	—	110.6

形式収支（歳入歳出差引額） 4,072,020円

この勘定において、収入済額は479万余円で、前年度に比べ84万余円（15.0%）減少している。これは、主として、繰越金が78万余円減少したことによるものである。

支出済額は72万余円で、前年度に比べ39万余円（35.3%）減少している。これは、主として、報酬が35万余円増加したのに対し、賃金が50万余円、旅費が15万余円、それぞれ減少したことによるものである。

不用額は303万余円で、主なものは役務費234万余円である。

公債管理特別会計

(歳入)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	不納損額	収入未済額	過誤納額	対予算増減額 (C) - (A)
				(C) (B)				
2	210,322,894,000	210,322,892,393	210,322,892,393	100.0	0	0	0	△1,607
元	214,032,216,000	214,032,214,427	214,032,214,427	100.0	0	0	0	△1,573
差額	△3,709,322,000	△3,709,322,034	△3,709,322,034	—	0	0	0	—
2/元	98.3	98.3	98.3	—	—	—	—	—

(歳出)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
2	210,322,894,000	210,282,533,621	0	40,360,379
元	214,032,216,000	213,998,315,088	0	33,900,912
差額	△3,709,322,000	△3,715,781,467	0	6,459,467
2/元	98.3	98.3	—	119.1

形式収支（歳入歳出差引額） 40,358,772円

この会計において、収入済額は2,103億2,289万余円で、前年度に比べ37億932万余円（1.7%）減少している。これは、主として、県債管理基金繰入金が5億500万円増加したのに対し、一般会計繰入金が36億438万余円減少したことによるものである。

支出済額は2,102億8,253万余円で、前年度に比べ37億1,578万余円（1.7%）減少している。これは、主として、積立金（元金）が11億2,000万円増加したのに対し、償還元金の「償還金、利子及び割引料」が28億5,248万余円、償還利子の「償還金、利子及び割引料」が19億2,736万余円、それぞれ減少したことによるものである。

不用額は4,036万余円で、主なものは起債発行手数料等役務費3,685万余円である。

4 資金の管理状況

令和2年度の会計収支及び歳計現金残高の状況、資金運用の状況は下表のとおりである。

このうち、歳計現金の各月末の残高は、付表第10のとおり、11月末が最高額となっており、一時借入れ、基金の繰替は行われていない。

また、歳計現金等の運用益は995万余円で、前年度に比べ94万余円（8.7%）減少している。

(1) 会計収支及び歳計現金残高の状況

年 度	会 計 収 支		一 時 借 入 金		歳計現金 月末残高
	収入額	支出額	借入額	返済額	
2	百万円 1,317,144	百万円 1,289,786	百万円 (0) 0	百万円 (0) 0	百万円 3月末 67,839 (最高額) 11月末 176,400
元	1,213,735	1,205,103	(0) 0	(0) 0	3月末 41,006 (最高額) 11月末 132,153
2/元	% 108.5	% 107.0	—	—	% 165.4

(注) 一時借入金の括弧書きは、基金繰替（外書き）である。

(2) 資金運用の状況

年 度	資 金 運 用				利子収入
	運用積数	積 数 の 内 訳			
		大口定期	譲渡性預金	通知預金	
2	百万円 30,355,369 (81回)	百万円 2,827,302 (8回)	百万円 27,528,067 (73回)	百万円 0 (0回)	千円 9,960
元	24,009,552 (65回)	4,471,092 (10回)	19,538,460 (55回)	0 (0回)	10,906
2/元	% 126.4	% 63.2	% 140.9	—	% 91.3

(注) 1 歳入歳出外現金を含む。

2 括弧書きは、運用回数である。

5 県債の借入償還状況

区分 会計	年度	前年度末 現在高 (A)	借入額 (B)	償 還 額			年度末残高 (A)+(B)-(C)
				元 金 (C)	利 子 (D)	計 (E)=(C)+(D)	
一 般 会 計	2	円 1,589,958,638,167	円 117,921,791,333	円 112,585,098,093	円 9,144,567,168	円 121,729,665,261	円 1,595,295,331,407
	元	1,601,367,286,969	102,814,066,000	114,222,714,802	11,071,927,369	125,294,642,171	1,589,958,638,167
	差 額	△11,408,648,802	15,107,725,333	△1,637,616,709	△1,927,360,201	△3,564,976,910	5,336,693,240
	2/元	% 99.3	% 114.7	% 98.6	% 82.6	% 97.2	% 100.3
特 別 会 計	2	円 35,412,285,098	円 65,337,714,380	円 66,602,088,179	円 790,870,985	円 67,392,959,164	円 34,147,911,299
	元	36,264,076,195	66,983,873,300	67,835,664,397	830,055,824	68,665,720,221	35,412,285,098
	差 額	△851,791,097	△1,646,158,920	△1,233,576,218	△39,184,839	△1,272,761,057	△1,264,373,799
	2/元	% 97.7	% 97.5	% 98.2	% 95.3	% 98.1	% 96.4
合 計	2	円 1,625,370,923,265	円 183,259,505,713	円 179,187,186,272	円 9,935,438,153	円 189,122,624,425	円 1,629,443,242,706
	元	1,637,631,363,164	169,797,939,300	182,058,379,199	11,901,983,193	193,960,362,392	1,625,370,923,265
	差 額	△12,260,439,899	13,461,566,413	△2,871,192,927	△1,966,545,040	△4,837,737,967	4,072,319,441
	2/元	% 99.3	% 107.9	% 98.4	% 83.5	% 97.5	% 100.3

令和2年度末における一般会計分と特別会計分を合わせた県債残高は1兆6,294億4,324万余円で、前年度末に比べ40億7,231万余円（0.3%）増加している。

一般会計における借入額は1,179億2,179万余円で、前年度に比べ151億772万余円（14.7%）増加している。これは、主として、一般単独事業債が51億4,100万円、臨時財政対策債が20億4,060万余円、それぞれ減少したのに対し、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債が155億3,130万円、減収補填債が51億8,200万円、それぞれ増加したことによるものである。償還額は1,217億2,966万余円で、前年度に比べ35億6,497万余円（2.8%）減少している。

また、特別会計における借入額は653億3,771万余円で、前年度に比べ16億4,615万余円（2.5%）減少している。これは、主として、港湾整備事業債が9億2,208万余円、借換債が5億9,986万余円、それぞれ減少したことによるものである。償還額は673億9,295万余円で、前年度に比べ12億7,276万余円（1.9%）減少している。

なお、県債及び公債費（性質別）の会計別、年度別推移は、付表第11のとおりである。

6 財 産

(1) 公有財産

区 分	令和元年度末 現 在 高 (A)	令 和 2 年 度 中 増 減 高			令和2年度末 現 在 高 (A)+(D)
		増 (B)	減 (C)	計 (D)=(B)-(C)	
土 地	m ² 25,097,182.26	m ² 104,557.13	m ² 158,187.33	m ² △53,630.20	m ² 25,043,552.06
建 物	m ² 3,248,903.50	m ² 38,130.26	m ² 46,536.61	m ² △8,406.35	m ² 3,240,497.15
山 林	所 有 m ² 59,955,333.02	m ² 0	m ² 0	m ² 0	m ² 59,955,333.02
	分 収 m ² 21,526,801.57	m ² 0	m ² 239,818.18	m ² △239,818.18	m ² 21,286,983.39
動 産	航 空 機 1機	0機	0機	0機	1機
	船 舶 隻 総トン 4 1,098.00	隻 総トン 0 0	隻 総トン 0 0	隻 総トン 0 0	隻 総トン 4 1,098.00
	浮 標 12個	1個	1個	0個	12個
	浮 棧 橋 76個	0個	0個	0個	76個
物 権	地上権(注1) m ² 21,526,820.86	m ² 0	m ² 239,818.18	m ² △239,818.18	m ² 21,287,002.68
	その他の権利 1件	0件	0件	0件	1件
無体財産権	特 許 権 49件	6件	6件	0件	49件
	著 作 権 1件	0件	0件	0件	1件
	商 標 権 61件	0件	2件	△2件	59件
	実用新案権 2件	0件	0件	0件	2件
	意 匠 権 3件	0件	1件	△1件	2件
	育成者権(注2) 37件	1件	6件	△5件	32件
有 価 証 券 (株 券)	円 1,518,500,000	円 0	円 0	円 0	円 1,518,500,000
出 資 に よ る 権 利	円 30,074,298,188	円 111,202	円 783,162,584	円 △783,051,382	円 29,291,246,806

(注) 1 地上権には山林の分収林分を含む。

2 育成者権とは種苗法に基づく知的所有権の一種で、植物の新品種の育成者の権利を保護するものである。

令和2年度における主な増減は、次のとおりである。

なお、増加及び減少には、行政財産の用途の廃止や組織再編に伴う所管換・所属換等が含まれている。

ア 土 地

増加の主なものは、管財課の職員住宅敷地 (2,159.00m²) の償還受や国際交流課の鹿児島県国際交流センター敷地 (1,368.99m²) の寄附受納などであり、減少の主なものは、産業立地課の鹿児島臨空団地 (11,088.00m²) の売却や農業開発総合センターの旧茶業部大隅分場庁舎敷地及び試験ほ場 (4,195.53m²) の譲与などである。

イ 建 物

増加の主なものは、国際交流課の鹿児島県国際交流センター（2,095.29㎡）の寄附受納や管財課の向江公舎A棟及びB棟（1,154.88㎡）の償還受などであり、減少の主なものは、建築課の県営希望ヶ丘団地1号棟及び2号棟（3,721.40㎡）の売却や鹿児島南高等学校の3号館（2,126.73㎡）の取壊しなどである。

ウ 山 林

減少の主なものは、森づくり推進課の大中尾県行造林（237,200㎡）の地上権の解除などである。

エ 動 産

増加は浮魚礁の新築であり、減少は浮魚礁の消滅である。

オ 物 権

減少の主なものは、森づくり推進課の大中尾県行造林（237,200㎡）の地上権の解除などである。

カ 無体財産権

増加は特許権が6件、育成者権が1件であり、減少は特許権が6件、商標権が2件、意匠権が1件、育成者権が6件である。

キ 有価証券

令和2年度末の現在高は15億1,850万円であり、令和2年度中の増減はない。

ク 出資による権利

増加は、ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金出捐金の利息増による出資増11万余円であり、減少の主なものは、鹿児島県信用漁業協同組合連合会優先出資の返還4億9,500万円である。

(2) 物 品

区 分	令和元年度末 現 在 高 (A)	令 和 2 年 度 中 増 減 高			令和2年度末 現 在 高 (A)+(D)
		増 (B)	減 (C)	計 (D)=(B)-(C)	
自 動 車	1,296台	52台	64台	△12台	1,284台
船 舶	3隻	0隻	0隻	0隻	3隻
事業建設機械	455台	45台	12台	33台	488台
医 療 機 械	256台	5台	5台	0台	256台
美 術 工 芸 品	714点	0点	0点	0点	714点
そ の 他	4,290台	121台	128台	△7台	4,283台
動 物	36頭	23頭	9頭	14頭	50頭

令和2年度における主な増減は、次のとおりである。

ア 自動車

増加は購入等であり、減少は売却等である。

イ 船舶

令和2年度中の増減はない。

ウ 事業建設機械

増加は農業開発総合センターにおける農業機械類の購入等であり、減少は農業開発総合センターにおける農業機械類の売却等である。

エ 医療機械

増加は消防学校における救命処置訓練用機材（レサシアンシミュレーター式）及び患者監視装置モニターの購入等であり、減少は総務事務センターにおける超音波診断装置の売却等である。

オ 美術工芸品

令和2年度中の増減はない。

カ その他

増加は農業開発総合センターにおける煎茶ライン（120Kライン）や碾茶ラインの購入等であり、減少は農業開発総合センターの総合気象観測装置や新機能性有機質肥料造粒装置の売却等である。

キ 動物

増加は肉用牛改良研究所における検定牛の購入等であり、減少は肉用牛改良研究所における検定牛や種雄牛の売却等である。

(3) 債 権

令和2年度末における債権の現在高は642億1,619万余円で、前年度末に比べ12億477万余円（1.8%）減少している。これは、主として、鹿児島県森林整備公社運営資金貸付金が3億1,819万余円、へき地勤務医師等修学資金が1億3,426万円、それぞれ増加したのに対し、育英奨学資金貸付原資貸付金が6億6,268万余円、中小企業高度化資金貸付金が4億2,786万余円、市町村振興資金貸付金が2億2,386万余円、それぞれ減少したことによるものである。

なお、債権の発生及び償還の状況は、次表のとおりである。

債権の発生及び償還の状況

(単位：円)

区 分	令和元年度末 現 在 高	令 和 2 年 度 中 の 増 減 額			令和2年度末 現 在 高
		発 生 額	償 還 額	差引増減額	
市町村振興資金貸付金	1,817,157,013	107,500,000	331,369,033	△223,869,033	1,593,287,980
地域改善対策専修学校等 奨学資金貸付金	4,667,309	0	1,123,425	△1,123,425	3,543,884
山川・根占航路安定的運航 確保事業貸付金	45,454,000	0	9,091,000	△9,091,000	36,363,000
林業・木材産業改善資金 貸付金	37,338,713	7,029,000	4,575,000	2,454,000	39,792,713
鹿児島県環境整備公社 運営費貸付金	2,000,000	0	0	0	2,000,000
エコパークかごしま(仮称)整備 工事資金貸付金	5,878,560,000	0	0	0	5,878,560,000
訴訟費用貸付金	36,800,000	0	0	0	36,800,000
鹿児島県森林整備公社 運営資金貸付金	21,173,678,609	748,413,000	430,215,000	318,198,000	21,491,876,609
災害援護資金貸付金	4,601,351	3,650,000	1,365,983	2,284,017	6,885,368
看護職員等修学資金等貸付金	459,465,600	36,732,000	45,131,500	△8,399,500	451,066,100
へき地勤務医師等修学資金	1,385,485,000	158,200,000	23,940,000	134,260,000	1,519,745,000
国民健康保険広域化等支援 基金貸付金	48,000,000	0	16,000,000	△16,000,000	32,000,000
粒子線がん治療研究施設等 整備資金貸付金	1,400,000,000	0	0	0	1,400,000,000
母子父子寡婦福祉資金 貸付金	830,241,142	58,415,177	127,513,960	△69,098,783	761,142,359
中小企業高度化資金貸付金	1,803,591,568	0	427,864,563	△427,864,563	1,375,727,005
小規模企業者等設備資金 貸付金	14,703,130	0	3,539,000	△3,539,000	11,164,130
沿岸漁業改善資金貸付金	82,694,941	4,900,000	13,961,191	△9,061,191	73,633,750
農業改良資金貸付金	160,654,800	0	7,508,441	△7,508,441	153,146,359
就農支援資金貸付金	211,117,000	0	60,694,000	△60,694,000	150,423,000
獣医師確保対策修学資金 貸付金	212,040,000	21,120,000	8,400,000	12,720,000	224,760,000
鹿児島県保留床取得資金 貸付金	32,250,000	0	6,450,000	△6,450,000	25,800,000
鹿児島県住宅供給公社 経営健全化貸付金	11,478,000,000	0	0	0	11,478,000,000
育英奨学資金貸付原資 貸付金	17,261,225,000	168,546,000	831,228,000	△662,682,000	16,598,543,000
高等学校定時制課程及び 通信制課程修学資金貸付金	994,000	140,000	994,000	△854,000	140,000
地域改善対策高等学校等 奨学資金貸付金	138,446,389	0	11,255,299	△11,255,299	127,191,090
地域総合整備資金貸付金	901,800,000	0	157,200,000	△157,200,000	744,600,000
合 計	65,420,965,565	1,314,645,177	2,519,419,395	△1,204,774,218	64,216,191,347

(4) 基 金

令和2年度末における基金の現在高は1,970億6,203万余円で、前年度末に比べ145億549万余円（7.9%）増加している。

財政調整に活用可能な基金は、財政調整積立基金及び県債管理基金（一般会計分）の合計であり、令和2年度末現在高は249億4,691万余円で、前年度末に比べ4,954万余円減少している。

なお、基金の積立て及び取崩しの状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	令和元年度末 現 在 高	令 和 2 年 度 中 の 増 減 額			令和2年度末 現 在 高
		積 立 額	取 崩 し 額	差 引 増 減 額	
財 政 調 整 積 立 基 金	17,557,134,134	3,309,979,907	3,359,954,000	△49,974,093	17,507,160,041
災 害 救 助 基 金	732,693,736	26,534,325	17,058,796	9,475,529	742,169,265
県 有 施 設 整 備 積 立 基 金	2,706,142,946	156,309	0	156,309	2,706,299,255
県 債 管 理 基 金	123,262,288,783	29,887,170,380	24,705,000,000	5,182,170,380	128,444,459,163
一 般 会 計 分	7,439,324,531	429,706	0	429,706	7,439,754,237
公 債 管 理 特 別 会 計 分	115,822,964,252	29,886,740,674	24,705,000,000	5,181,740,674	121,004,704,926
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	440,846,133	173,552	0	173,552	441,019,685
環 境 保 全 基 金	166,472,381	135,689	14,099,567	△13,963,878	152,508,503
中 山 間 地 域 等 保 全 対 策 基 金	1,615,974,000	18,802,672	27,755,331	△8,952,659	1,607,021,341
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	151,116,019	80,265	3,985,583	△3,905,318	147,210,701
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	592,884,698	16,234,422	293,892,302	△277,657,880	315,226,818
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	2,652,549,661	1,061,019	0	1,061,019	2,653,610,680
肥 薩 お れ ん じ 鉄 道 経 営 安 定 基 金	75,932,567	37,862	0	37,862	75,970,429
共 生 ・ 協 働 の 地 域 社 会 づ く り 基 金	1,812,436,136	787,838	94,264,725	△93,476,887	1,718,959,249
産 業 廃 棄 物 管 理 型 最 終 処 分 場 整 備 推 進 基 金	450,488,531	74,855,175	93,120,370	△18,265,195	432,223,336
地 域 医 療 対 策 基 金	467,222,992	40,725,000	171,327,603	△130,602,603	336,620,389
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	5,374,507,797	2,149,803	0	2,149,803	5,376,657,600
か ご し ま 応 援 寄 附 金 基 金	10,741,000	4,470,752	8,915,817	△4,445,065	6,295,935
安 心 こ ど も 基 金	36,646,708	993,242,664	107,332,629	885,910,035	922,556,743
安 心 ・ 安 全 ふ る さ と 創 生 基 金	11,197,056,870	4,286,726,775	876,684,000	3,410,042,775	14,607,099,645
国 民 体 育 大 会 ・ 全 国 障 害 者 ス ポ ー ツ 大 会 施 設 整 備 等 基 金	4,249,363,908	2,456,005,000	0	2,456,005,000	6,705,368,908
鶴 丸 城 楼 門 復 元 協 力 寄 附 金 基 金	4,465,791	5,126,845	9,592,636	△4,465,791	0
農 地 中 間 管 理 事 業 支 援 等 基 金	87,905,389	12,556,116	14,996,176	△2,440,060	85,465,329

区 分	令和元年度末	令和2年度中の増減額			令和2年度末 現在高
	現在高	積立額	取崩し額	差引増減額	
地域医療介護総合確保基金	4,943,594,399	1,984,018,863	1,956,406,697	27,612,166	4,971,206,565
国民健康保険財政安定化基金	3,282,805,644	2,968,928,482	84,193,000	2,884,735,482	6,167,541,126
発電用施設周辺地域振興基金	683,788,964	273,515	45,533,282	△45,259,767	638,529,197
森林環境譲与税基金	1,484,232	132,485,427	94,659,994	37,825,433	39,309,665
ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金	0	161,366,000	0	161,366,000	161,366,000
新型コロナウイルス感染症対策 中小企業応援基金	0	100,178,000	0	100,178,000	100,178,000
基金現在高 (土地開発基金を除く)	182,556,543,419	46,484,262,657	31,978,772,508	14,505,490,149	197,062,033,568

区 分	令和元年度末	令和2年度中の増減額			令和2年度末 現在高
	現在高	積立額	取崩し額	差引増減額	
土地開発基金（注）	6,000,000,000	0	0	0	6,000,000,000
基金現在高総計	188,556,543,419	46,484,262,657	31,978,772,508	14,505,490,149	203,062,033,568

(注) 土地開発基金は、特定の目的のために定額の資金を運用する基金であることから、地方自治法第241条第5項の規定により、別途審査を行っている。

付

表

付表 第1 実質収支額（特別会計）

特別会計名	年度	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		歳入総額	歳出総額	形式収支		
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	2	円 302,197,623	円 63,221,647	円 238,975,976	円 0	円 238,975,976
	元	268,432,271	93,771,817	174,660,454	0	174,660,454
	差額	33,765,352	△30,550,170	64,315,522	0	64,315,522
中小企業支援資金貸付事業特別会計	2	438,355,248	434,537,131	3,818,117	0	3,818,117
	元	133,537,470	131,687,470	1,850,000	0	1,850,000
	差額	304,817,778	302,849,661	1,968,117	0	1,968,117
就農支援資金貸付事業特別会計	2	89,155,041	78,129,241	11,025,800	0	11,025,800
	元	123,925,362	106,523,909	17,401,453	0	17,401,453
	差額	△34,770,321	△28,394,668	△6,375,653	0	△6,375,653
港湾整備事業特別会計	2	4,784,826,521	4,541,403,544	243,422,977	29,800,000	213,622,977
	元	6,169,681,600	5,812,300,112	357,381,488	57,335,000	300,046,488
	差額	△1,384,855,079	△1,270,896,568	△113,958,511	△27,535,000	△86,423,511
公共土木用地取得先行事業等特別会計	2	286,722,112	286,697,453	24,659	0	24,659
	元	361,638,454	361,604,009	34,445	0	34,445
	差額	△74,916,342	△74,906,556	△9,786	0	△9,786
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	2	305,070,596	7,246,351	297,824,245	0	297,824,245
	元	300,808,277	385,449	300,422,828	0	300,422,828
	差額	4,262,319	6,860,902	△2,598,583	0	△2,598,583
国民健康保険事業特別会計	2	196,272,403,678	189,111,387,556	7,161,016,122	0	7,161,016,122
	元	188,681,294,405	188,331,965,277	349,329,128	0	349,329,128
	差額	7,591,109,273	779,422,279	6,811,686,994	0	6,811,686,994
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	2	781,645,506	5,625,236	776,020,270	0	776,020,270
	元	771,710,160	4,366,167	767,343,993	0	767,343,993
	差額	9,935,346	1,259,069	8,676,277	0	8,676,277
公債管理特別会計	2	210,322,892,393	210,282,533,621	40,358,772	0	40,358,772
	元	214,032,214,427	213,998,315,088	33,899,339	0	33,899,339
	差額	△3,709,322,034	△3,715,781,467	6,459,433	0	6,459,433
合 計	2	413,583,268,718	404,810,781,780	8,772,486,938	29,800,000	8,742,686,938
	元	410,843,242,426	408,840,919,298	2,002,323,128	57,335,000	1,944,988,128
	差額	2,740,026,292	△4,030,137,518	6,770,163,810	△27,535,000	6,797,698,810

付表 第2 一般会計款別歳入決算額の対前年度比較表

科 目	歳 入 決 算 額				構 成 比	
	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 額 (A) - (B)	(A)/(B)	令 和 2年度	令 和 元年度
1 県 税	円 148,438,053,242	円 148,114,101,137	円 323,952,105	% 100.2	% 15.8	% 17.9
2 地方消費税清算金	70,538,151,556	57,841,303,662	12,696,847,894	122.0	7.5	7.0
3 地方譲与税	26,879,579,012	29,124,754,237	△2,245,175,225	92.3	2.9	3.5
4 地方特例交付金	1,086,623,000	2,129,673,000	△1,043,050,000	51.0	0.1	0.3
5 地方交付税	279,642,931,000	272,545,423,000	7,097,508,000	102.6	29.8	32.9
6 交通安全対策特別交付金	527,365,000	495,636,000	31,729,000	106.4	0.1	0.1
7 分担金及び負担金	7,620,305,948	8,460,812,582	△840,506,634	90.1	0.8	1.0
8 使用料及び手数料	11,346,411,465	11,732,506,980	△386,095,515	96.7	1.2	1.4
9 国庫支出金	219,968,730,920	139,235,628,938	80,733,101,982	158.0	23.5	16.8
10 財産収入	1,798,850,964	3,781,685,361	△1,982,834,397	47.6	0.2	0.5
11 寄附金	251,267,250	157,073,394	94,193,856	160.0	0.0	0.0
12 繰入金	7,393,262,566	17,462,830,297	△10,069,567,731	42.3	0.8	2.1
13 繰越金	31,277,680,564	21,800,116,150	9,477,564,414	143.5	3.3	2.7
14 諸収入	12,149,597,492	11,844,367,879	305,229,613	102.6	1.3	1.4
15 県債	117,921,800,333	102,814,066,000	15,107,734,333	114.7	12.6	12.4
合 計	936,840,610,312	827,539,978,617	109,300,631,695	113.2	100.0	100.0

(注) 端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

付表 第3 一般会計依存財源、自主財源別歳入決算額の対前年度比較表

区 分	令和2年度		令和元年度		差 額 (A)-(B)	(A)/(B)	構 成 比 の 推 移			
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比			平 成 30年度	平 成 29年度	平 成 28年度	平 成 27年度
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	千円 26,879,579	% 2.9	千円 29,124,754	% 3.5	千円 △2,245,175	%	%	%	%
	地 方 特 例 交 付 金	1,086,623	0.1	2,129,673	0.3	△1,043,050				
	地 方 交 付 税	279,642,931	29.8	272,545,423	32.9	7,097,508				
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	527,365	0.1	495,636	0.1	31,729				
	国 庫 支 出 金	219,968,731	23.5	139,235,629	16.8	80,733,102				
	県 債	117,921,800	12.6	102,814,066	12.4	15,107,734				
	計	646,027,029	69.0	546,345,181	66.0	99,681,848	118.2	65.9	66.3	66.5
自 主 財 源	県 税	148,438,053	15.8	148,114,101	17.9	323,952				
	地 方 消 費 税 清 算 金	70,538,152	7.5	57,841,304	7.0	12,696,848				
	分 担 金 及 び 負 担 金	7,620,306	0.8	8,460,813	1.0	△840,507				
	使 用 料 及 び 手 数 料	11,346,411	1.2	11,732,507	1.4	△386,096				
	財 産 収 入	1,798,851	0.2	3,781,685	0.5	△1,982,834				
	寄 附 金	251,267	0.0	157,074	0.0	94,194				
	繰 入 金	7,393,263	0.8	17,462,830	2.1	△10,069,568				
	繰 越 金	31,277,681	3.3	21,800,116	2.7	9,477,564				
	諸 収 入	12,149,597	1.3	11,844,368	1.4	305,230				
	計	290,813,581	31.0	281,194,798	34.0	9,618,784	103.4	34.1	33.7	33.5
合 計	936,840,610	100.0	827,539,979	100.0	109,300,632	113.2	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

付表 第4 収入未済額（一般会計・特別会計）

区 分	令和2年度	令和元年度	(対前年度比)	(対前年度比)	(対前年度比)	
	決 算 額 (A)	決 算 額 (B)	2/元 前年度増減額 (A)-(B)	元/30 前年度増減額	30/29 前年度増減額	
	円	円	円	円	円	
一 般 会 計	県 税	1,718,920,634	1,788,441,788	(96.1%) △ 69,521,154	(88.7%) △ 228,512,247	(97.1%) △ 59,623,422
	分担金及び負担金	57,545,896	53,990,276	(106.6) 3,555,620	(98.3) △ 938,710	(99.6) △ 228,991
	使用料及び手数料	166,300,836	173,356,633	(95.9) △ 7,055,797	(95.1) △ 8,953,374	(98.5) △ 2,817,396
	うち県営住宅使用料	153,237,780	157,962,118	(97.0) △ 4,724,338	(102.3) 3,535,240	(99.5) △ 752,387
	諸 収 入	958,803,971	975,868,055	(98.3) △ 17,064,084	(75.2) △ 322,633,760	(100.4) 5,194,701
	うち独占禁止法違反 事案に係る損害賠償金	0	0	(0.0) 0	(0.0) △ 284,112,708	(100.0) 0
	うち行政代執行に 伴う弁償金	641,964,290	642,189,088	(100.0) △ 224,798	(100.1) 676,408	(100.0) △ 6,184
	計	2,901,571,337	2,991,656,752	(97.0) △ 90,085,415	(84.2) △ 561,038,091	(98.4) △ 57,475,108
特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金 貸付金	143,169,966	157,224,552	(91.1) △ 14,054,586	(93.3) △ 11,275,712	(93.4) △ 11,863,972
	中小企業支援資金 貸付金	1,364,167,558	1,432,196,746	(95.3) △ 68,029,188	(95.6) △ 65,490,188	(95.9) △ 64,532,188
	就農支援資金貸付金 (農業改良資金貸付金)	153,146,359	160,654,800	(95.3) △ 7,508,441	(96.4) △ 5,930,700	(96.0) △ 6,971,000
	港湾使用料等 (港湾整備事業)	125,033,504	32,497,238	(384.8) 92,536,266	(112.0) 3,490,798	(94.2) △ 1,785,436
	林業・木材産業改善 資金貸付金	17,167,713	17,539,713	(97.9) △ 372,000	(97.3) △ 485,086	(97.8) △ 406,000
	沿岸漁業改善資金 貸付金	40,354,750	43,323,941	(93.1) △ 2,969,191	(93.5) △ 3,029,546	(93.2) △ 3,391,204
	計	1,843,039,850	1,843,436,990	(100.0) △ 397,140	(95.7) △ 82,720,434	(95.6) △ 88,949,800
合 計	4,744,611,187	4,835,093,742	(98.1) △ 90,482,555	(88.3) △ 643,758,525	(97.4) △ 146,424,908	

付表 第5-1 税目別収入済額

年 度 税 目	2 (A)	元 (B)	差 額 (A) - (B)	(A) / (B)
個人県民税	円 45,112,302,962	円 44,520,587,186	円 591,715,776	% 101.3
法人県民税	3,885,232,280	5,082,316,976	△ 1,197,084,696	76.4
県民税利子割	221,067,062	194,975,246	26,091,816	113.4
個人事業税	1,386,904,070	1,350,612,277	36,291,793	102.7
法人事業税	26,664,169,164	27,716,582,501	△ 1,052,413,337	96.2
地方消費税	32,331,725,130	29,720,735,228	2,610,989,902	108.8
不動産取得税	3,616,995,227	3,708,657,634	△ 91,662,407	97.5
県たばこ税	1,682,236,414	1,756,728,105	△ 74,491,691	95.8
ゴルフ場利用税	371,301,360	383,453,600	△ 12,152,240	96.8
自動車取得税	0	1,003,785,900	△ 1,003,785,900	皆減
軽油引取税	(12,158,399,330) 12,158,399,330	(12,349,640,877) 12,349,640,877	(△191,241,547) △ 191,241,547	(98.5) 98.5
自動車税	18,632,778,077	18,288,557,098	344,220,979	101.9
鉱 区 税	9,261,800	8,848,100	413,700	104.7
狩 猟 税	25,487,600	25,257,000	230,600	100.9
核 燃 料 税	2,142,355,300	1,772,576,700	369,778,600	120.9
産業廃棄物税	197,837,466	230,786,709	△ 32,949,243	85.7
小 計	148,438,053,242	148,114,101,137	323,952,105	100.2
旧法による税	0	0	0	—
軽油引取税	0	0	0	—
合 計	148,438,053,242	148,114,101,137	323,952,105	100.2

(注) 軽油引取税の括弧書きは、新法による税額と旧法による税額の合計額を再掲した。

付表 第5-2 税目別収入未済額

税目	2		元		対前年度比	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	差額(A)-(B)	(A)/(B)
年度	円	%	円	%	円	%
個人県民税	1,171,286,571	68.1	1,322,181,666	73.9	△ 150,895,095	88.6
法人県民税	32,105,508	1.9	20,506,814	1.1	11,598,694	156.6
個人事業税	22,979,614	1.3	23,696,773	1.3	△ 717,159	97.0
法人事業税	164,924,883	9.6	67,345,171	3.8	97,579,712	244.9
不動産取得税	147,033,208	8.6	127,077,739	7.1	19,955,469	115.7
県たばこ税	11,183	0.0	328	0.0	10,855	3,409.5
ゴルフ場利用税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
軽油引取税	51,247,450	3.0	67,696,176	3.8	△ 16,448,726	75.7
自動車税	127,399,617	7.4	158,017,121	8.8	△ 30,617,504	80.6
鉱区税	1,932,600	0.1	1,920,000	0.1	12,600	100.7
合計	1,718,920,634	100.0	1,788,441,788	100.0	△ 69,521,154	96.1

(注) 端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

付表 第6 一般会計目的別歳出決算額の対前年度比較表

科 目	歳 出 決 算 額				構 成 比	
	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差 額 (A) - (B)	(A) / (B)	令 和 2年度	令 和 元年度
1 議 会 費	円 1,311,272,234	円 1,348,355,528	円 △ 37,083,294	% 97.2	% 0.1	% 0.2
2 総 務 費	49,659,869,840	46,984,794,856	2,675,074,984	105.7	5.6	5.9
3 民 生 費	127,988,952,985	109,977,061,664	18,011,891,321	116.4	14.5	13.8
4 衛 生 費	81,065,364,843	53,660,917,257	27,404,447,586	151.1	9.2	6.7
5 労 働 費	1,855,142,642	1,759,054,502	96,088,140	105.5	0.2	0.2
6 農林水産業費	78,838,433,157	76,576,935,982	2,261,497,175	103.0	8.9	9.6
7 商 工 費	18,307,505,855	9,128,286,153	9,179,219,702	200.6	2.1	1.2
8 土 木 費	99,612,963,629	87,624,170,102	11,988,793,527	113.7	11.3	11.0
9 警 察 費	36,429,328,726	35,911,617,866	517,710,860	101.4	4.1	4.5
10 教 育 費	184,070,094,104	181,197,886,122	2,872,207,982	101.6	20.8	22.8
11 災 害 復 旧 費	13,399,625,687	8,092,482,249	5,307,143,438	165.6	1.5	1.0
12 公 債 費	121,313,915,000	124,918,300,000	△ 3,604,385,000	97.1	13.7	15.7
13 諸 支 出 金	71,123,130,556	59,082,435,772	12,040,694,784	120.4	8.0	7.4
14 予 備 費	0	0	0	—	0.0	0.0
合 計	884,975,599,258	796,262,298,053	88,713,301,205	111.1	100.0	100.0

付表 第7 一般会計性質別歳出決算額の対前年度比較表

区 分	令和2年度		令和元年度		差 額 (A)-(B)	(A)/(B)	構 成 比 の 推 移				
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比			平 成 30年度	平 成 29年度	平 成 28年度	平 成 27年度	
義 務 的 経 費	人 件 費	千円 228,552,201	% 25.8	千円 228,234,764	% 28.7	千円 317,437	% 100.1	%	%	%	%
	職 員 給	169,717,526	19.2	169,816,276	21.3	△98,750					
	そ の 他	58,834,674	6.6	58,418,488	7.4	416,186					
	扶 助 費	131,046,377	14.8	128,435,550	16.1	2,610,827	102.0				
	公 債 費	121,032,607	13.7	124,597,142	15.6	△3,564,535	97.1				
	計	480,631,185	54.3	481,267,456	60.4	△636,271	99.9	61.3	59.0	60.8	60.3
投 資 的 経 費	普通建設事業費	161,243,683	18.2	149,802,910	18.8	11,440,773	107.6				
	補 助	107,365,198	12.1	97,759,960	12.3	9,605,238					
	単 独	37,080,730	4.2	40,753,255	5.1	△3,672,525					
	そ の 他	16,797,756	1.9	11,289,695	1.4	5,508,060					
	災害復旧事業費	13,150,816	1.5	7,849,736	1.0	5,301,080	167.5				
	補 助	11,187,637	1.3	6,187,068	0.8	5,000,569					
	単 独	1,529,042	0.2	968,737	0.1	560,306					
	そ の 他	434,136	0.0	693,931	0.1	△259,795					
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—				
	計	174,394,499	19.7	157,652,646	19.8	16,741,852	110.6	18.3	20.1	18.2	17.2
そ の 他 経 費	物 件 費	28,343,523	3.2	24,482,434	3.1	3,861,089	115.8				
	維 持 補 修 費	4,522,528	0.5	4,391,535	0.6	130,993	103.0				
	補 助 費 等	180,533,376	20.4	116,557,407	14.6	63,975,970	154.9				
	積 立 金	13,628,465	1.5	8,147,480	1.0	5,480,985	167.3				
	出 資 金	25,053	0.0	606,946	0.1	△581,894	4.1				
	貸 付 金	2,329,593	0.3	2,299,942	0.3	29,651	101.3				
	繰 出 金	567,377	0.1	856,452	0.1	△289,075	66.2				
	計	229,949,916	26.0	157,342,196	19.8	72,607,720	146.1	20.4	20.9	21.0	22.5
合 計	884,975,599	100.0	796,262,298	100.0	88,713,301	111.1	100.0	100.0	100.0	100.0	

(注) 端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

付表 第8 予算繰越額（一般会計・特別会計）

1 予算繰越額の対前年度比較表

区分 年度	一 般 会 計			特 別 会 計			合 計		
	繰越明許費	事故繰越	合 計	繰越明許費	事故繰越	合 計	繰越明許費	事故繰越	合 計
2	千円 124,854,792	千円 3,347,819	千円 128,202,611	千円 888,800	千円 0	千円 888,800	千円 125,743,592	千円 3,347,819	千円 129,091,411
元	74,469,157	578,070	75,047,227	566,635	0	566,635	75,035,792	578,070	75,613,862
差額	50,385,635	2,769,749	53,155,384	322,165	0	322,165	50,707,800	2,769,749	53,477,549
2/元	167.7%	579.1%	170.8%	156.9%	—	156.9%	167.6%	579.1%	170.7%

2 予算繰越額の款別対前年度比較表

区 分	年 度	2			元			差 額	
		件 数	金 額	構 成 比	件 数	金 額	構 成 比	件 数	金 額
一 般 会 計	総 務 費	件 69	千円 3,041,778	% 2.4	件 46	千円 2,236,000	% 3.0	件 23	千円 805,778
	民 生 費	33	730,653	0.6	26	750,149	1.0	7	△19,496
	衛 生 費	32	1,039,407	0.8	16	337,839	0.4	16	701,568
	労 働 費	3	79,838	0.1	0	0	0.0	3	79,838
	農 林 水 産 業 費	718	32,763,204	25.4	464	24,857,005	32.9	254	7,906,199
	商 工 費	118	12,870,604	10.0	42	687,198	0.9	76	12,183,406
	土 木 費	1,346	54,379,708	42.1	1,137	34,747,936	46.0	209	19,631,772
	警 察 費	2	145,948	0.1	1	35,435	0.0	1	110,513
	教 育 費	99	8,770,342	6.8	48	3,227,895	4.3	51	5,542,447
	災 害 復 旧 費	1,448	14,381,129	11.1	947	8,167,770	10.8	501	6,213,359
	計	3,868	128,202,611	99.3	2,727	75,047,227	99.3	1,141	53,155,384
特 別 会 計	公 共 土 木 用 地 先 行 取 得 事 業 等 特 別 会 計	0	0	0.0	1	29,300	0.0	△1	△29,300
	港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	14	888,800	0.7	15	537,335	0.7	△1	351,465
	計	14	888,800	0.7	16	566,635	0.7	△2	322,165
合 計	3,882	129,091,411	100.0	2,743	75,613,862	100.0	1,139	53,477,549	

(注) 端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

付表 第9 繰入金・繰出金（特別会計）

会 計 名	一般会計からの繰入金	一般会計への繰出金
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	円 0	円 0
中小企業支援資金貸付事業特別会計	4,652,833	153,334,048
就農支援資金貸付事業特別会計 (貸付勘定)	0	22,825,000
就農支援資金貸付事業特別会計 (業務勘定)	3,530,000	0
就農支援資金貸付事業特別会計 (農業改良資金貸付勘定)	0	1,976,942
就農支援資金貸付事業特別会計 (農業改良資金業務勘定)	0	0
港湾整備事業特別会計	313,711,000	0
公共土木用地取得先行事業等特別会計 (用地取得先行事業勘定)	0	0
公共土木用地取得先行事業等特別会計 (土地開発基金勘定)	0	26,392,000
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計 (貸付勘定)	0	0
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計 (業務勘定)	0	0
国民健康保険事業特別会計	11,356,722,072	0
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計 (貸付勘定)	0	0
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計 (業務勘定)	0	0
公債管理特別会計	121,313,915,000	0
合 計	132,992,530,905	204,527,990

付表 第10 資金の管理状況

1 月別収支及び歳計現金の月末残高状況

(単位：百万円)

区 分	令 和 2 年 度						令 和 元 年 度					
	収入額	支出額	差引残高	一時借入金		歳計現金 月末残高	収入額	支出額	差引残高	一時借入金		歳計現金 月末残高
				借入額	返済額					借入額	返済額	
3月	—	—	—	—	—	41,006	—	—	—	—	—	46,835
4月	(40,777)	(76,272)	(△35,495)				(38,956)	(79,430)	(△40,474)			
	100,439	36,168	64,271	0	0	69,782	98,457	33,298	65,159	0	0	71,519
5月	(56,272)	(28,503)	(27,769)				(43,616)	(25,328)	(18,288)			
	52,838	84,374	△31,536	0	0	66,015	59,255	81,135	△21,880	0	0	67,927
6月	121,019	89,220	31,799	0	0	97,814	114,698	83,371	31,327	0	0	99,254
7月	42,752	54,981	△12,229	0	0	85,585	34,537	50,715	△16,178	0	0	83,076
8月	64,791	67,896	△3,105	0	0	82,481	57,953	65,320	△7,367	0	0	75,709
9月	146,609	113,295	33,314	0	0	115,795	115,442	104,936	10,506	0	0	86,215
10月	71,346	78,925	△7,579	0	0	108,216	60,013	84,728	△24,715	0	0	61,500
11月	144,333	76,149	68,184	0	0	176,400	134,785	64,132	70,653	0	0	132,153
12月	72,664	109,882	△37,218	0	0	139,182	59,073	99,920	△40,847	0	0	91,306
1月	33,628	78,291	△44,662	0	0	94,519	31,834	64,658	△32,824	0	0	58,482
2月	64,877	66,863	△1,986	0	0	92,534	65,389	67,507	△2,118	0	0	56,364
3月	291,901	316,596	△24,694	0	0	67,839	285,250	300,607	△15,357	0	0	41,006
4月	41,985	80,076	(△38,091)				40,777	76,272	△35,495			
	(106,768)	(34,072)	72,696	0	0	102,445	(100,439)	(36,168)	(64,271)	0	0	69,782
5月	67,960	37,071	(30,889)				56,272	28,503	27,769			
	(73,570)	(85,754)	△12,184	0	0	121,150	(52,838)	(84,374)	(△31,536)	0	0	66,015
合計	1,317,144	1,289,786	—	0	0	—	1,213,735	1,205,103	—	0	0	—

(注) 1 4月, 5月の上段は旧年度分である。

2 収入額, 支出額の各合計額は, 括弧書きを除いた当該年度の合計額である。

3 端数処理の関係で残高等が一致しない場合がある。

2 一時借入金の状況

年 度	借 入 金 額	返 済 金 額	支 払 利 息	借 入 限 度 額
2	円 0	円 0	円 0	億円 1,500
元	0	0	0	1,500
差額	0	0	0	—
2/元	—	—	—	—

3 基金繰替の状況

年 度	期 間	繰 替 金 額	繰 替 戻 し 金 額	支 払 利 息	対 象 基 金 名
2	—	円 0	円 0	円 0	—
元	—	0	0	0	—

付表 第11 県債・公債費の推移（一般会計・特別会計）

1 県債（一般会計）

年度	県債借入額 千円	対前年度比 %	指 数 (平成28年度=100)	累 計 額 (年度末残高) 千円	指 数 (平成28年度=100)
28	102,650,837	101.3	100.0	1,632,851,483	100.0
29	98,515,597	96.0	96.0	1,618,548,032	99.1
30	98,031,616	99.5	95.5	1,601,367,287	98.1
元	102,814,066	104.9	100.2	1,589,958,638	97.4
2	117,921,791	114.7	114.9	1,595,295,331	97.7

2 公債費（一般会計）

年度	償 還 額 千円	対前年度比 %	指 数 (平成28年度=100)
28	130,905,963	90.6	100.0
29	126,779,935	96.8	96.8
30	127,378,887	100.5	97.3
元	124,597,142	97.8	95.2
2	121,032,607	97.1	92.5

3 県債（特別会計）

年度	県債借入額 千円	対前年度比 %	指 数 (平成28年度=100)	累 計 額 (年度末残高) 千円	指 数 (平成28年度=100)
28	75,925,557	120.0	100.0	40,718,823	100.0
29	68,008,280	89.6	89.6	39,487,229	97.0
30	65,652,348	96.5	86.5	36,264,076	89.1
元	66,983,873	102.0	88.2	35,412,285	87.0
2	65,337,714	97.5	86.1	34,147,911	83.9

4 公債費（特別会計）

年度	償 還 額 千円	対前年度比 %	指 数 (平成28年度=100)
28	78,473,023	119.0	100.0
29	70,050,319	89.3	89.3
30	69,703,184	99.5	88.8
元	68,665,720	98.5	87.5
2	67,392,959	98.1	85.9

Ⅱ 令和2年度鹿児島県土地開発基金運用状況審査意見書

令和2年度鹿児島県土地開発基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査対象

令和2年度鹿児島県土地開発基金運用状況

2 審査手続等

審査に当たっては、定期監査等の結果も踏まえながら、

(1) 決算計数は、正確であるか。

(2) 土地開発基金は、設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されているか。

を主眼として、土地開発基金運用状況に関する調書、関係諸帳票及び証拠書類等を照査するとともに、関係部局の説明を聴取するなどの方法により、慎重に審査を行った。

第2 審査の結果

土地開発基金（以下「基金」という。）の運用状況については、関係諸帳票や証拠書類及び総括指定金融機関等の預金証書と合致しており、決算計数は正確であり、土地及び預金の管理並びに事務処理も適正に行われていることが確認された。

また、基金は、その設置目的に沿っておおむね適正かつ効率的に運用されていると認められた。

第3 審査の意見

基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的（土地開発基金条例第1条）として設置されたものであり、基金の額（令和2年度末）は、60億円となっている。

令和2年度中の運用状況は、新たな土地の取得や譲渡はなく増減は生じなかった。

令和3年3月31日の基金の現在高は、土地が霧島くりの工業団地用地など3件56万3,221.59㎡の19億6,875万余円、預金が40億3,124万余円である。

また、基金の運用収入2,861万余円は、鹿児島県土地開発基金条例に基づき公共土木用地取得先行事業等特別会計（土地開発基金勘定）に全額を計上して受け入れている。

現在保有する土地については、社会経済情勢などの変化により基金の保有が長期化している状況にあるが、可能な限り速やかな利活用が図られることが望ましい。

今後とも、基金の運用に当たっては、基金を所管する財政課財産活用対策室を中心に関係課等が一体となって、保有する土地の利活用を図るなど、一層の適正かつ効率的な運用を図る必要がある。

〈参考〉

1 土地開発基金の運用状況

(単位：円, m²)

区 分		令和2年3月31日	令和2年度中の増減			令和3年3月31日
		現 在 (A)	増 〔取得又は貸付〕 (B)	減 〔譲渡又は返還〕 (C)	差引 (D)=(B)-(C)	現 在 (A)+(D)
土 地	数 量	563,221.59	0	0	0	563,221.59
	※ 金 額	1,968,759,952	0	0	0	1,968,759,952
貸 付 金		0	0	0	0	0
預 金		4,031,240,048	0	0	0	4,031,240,048
基金の総額		6,000,000,000	—	—	—	6,000,000,000
基金運用収入		28,206,608	—	—	—	28,614,922

※ 土地の「金額」欄には、土地取得費用のほか建物等移転補償費用が含まれる。

2 土地（数量）の対前年度末比較表

(単位：m²)

予 定 用 途	令和2年3月31日 現 在 (A)	令和3年3月31日 現 在 (B)	差 引 (B)-(A)
霧島くりの工業団地用地	554,147.90	554,147.90	0
県庁東側(公用・公共用施設)用地	8,240.00	8,240.00	0
荒田職員公舎用地	833.69	833.69	0
合 計	563,221.59	563,221.59	0